

報告第42号

平成29年度

教育委員会の事務に関する点検評価報告書

(平成28年度対象)

平成29年11月

三郷市教育委員会

三教総発第203号
平成29年12月 1日

三郷市議会議長 中野照夫様

三郷市教育委員会教育長 有田るみ子



平成29年度教育委員会の事務に関する点検評価の結果について（報告）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定に基づき、教育委員会の事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行ったので、その結果を次のとおり報告します。

目次

I	はじめに	1
II	点検評価の基本方針及び実施方法	1
III	平成28年度三郷市教育行政の基本方針	2
IV	平成28年度事務事業評価表一覧（教育委員会所管149事業分）	3
V	平成28年度事務事業評価表（点検評価対象19事業）	7
VI	事務事業評価に関する懇話会委員コメント	65
VII	懇話会委員名簿	69
VIII	まとめ	70

I はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条第1項の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととされています。

また、点検評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされています。

この報告書は、同法の規定に基づき、三郷市教育委員会が行った点検評価の結果をまとめたものです。

II 点検評価の基本方針及び実施方法

1 目的

同法の規定に基づき、三郷市教育委員会は、その権限に属する事務の管理及び執行の状況を自ら点検評価し、その結果を議会に報告するとともに市民に公表することとしています。

この点検評価は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民に対する説明責任を果たしていくことを目的としています。

2 点検評価の対象及び実施方法

(1) 対象年度

平成28年度とする。

(2) 対象及び実施方法

本市では、教育委員会の事務を含め市全体として事務事業評価（通常評価及び実績把握）を実施しており、教育委員会所管分は通常評価74事業、実績把握75事業の計149事業であります。そのうち三郷市教育行政の重点施策に照らし合わせ、通常評価74事業のうち主要な19事業について、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用し、点検評価を行いました。

Ⅲ 平成28年度 三郷市教育行政の基本方針

三郷市教育委員会は、三郷の教育「三つの宝」である「授業規律」、「読書のまち三郷」、「親の学習」を基盤として、子どもや若者が健やかに学び、育つ環境と、誰もがいつでも学べ、生きがいを持てる社会をつくります。

「日本一の読書のまち三郷推進計画」に基づき、市民総ぐるみの読書活動をより一層推進し、発信します。

また、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向けた施策を計画的に推進します。

重点施策

「日本一の読書のまち三郷」の推進

学力向上5カ年計画の推進

授業規律の徹底

人間力を高める道徳教育の推進

教育環境の整備

家庭の教育力の向上（親の学習等）

次世代リーダーの育成

スポーツ・レクリエーションの振興

IV. 平成28年度 事務事業一覧（教育委員会所管149事業）

番号	評価対象	事務事業名	担当課（室）名	評価区分
1	○	公営児童クラブ運営事業	教育総務課	通常評価
2	○	保育所併設型民営児童クラブ事業	教育総務課	通常評価
3	○	入学準備金貸付事業	教育総務課	通常評価
4	○	幼稚園就園奨励費補助事業	教育総務課	通常評価
5		特別な支援を要する児童・生徒在籍校への補助教員配置事業	学務課	通常評価
6		学校保健支援事業	学務課	通常評価
7		岩野木学校給食センター建替え事業	学務課	通常評価
8	○	学校選択制事務	学務課	通常評価
9	○	小・中学校学校司書配置事業	学務課	通常評価
10	○	教育相談室運営事業	指導課	通常評価
11		関係機関への支援事業	指導課	通常評価
12		進路指導・キャリア教育事業	指導課	通常評価
13		特色ある学校づくり推進事業	指導課	通常評価
14	○	おもしろ遊学館運営事業	指導課	通常評価
15	○	特別支援教育	指導課	通常評価
16		いじめ不登校対策事業	指導課	通常評価
17		学校応援団推進事業	指導課	通常評価
18		読書のまち三郷づくり推進事業	指導課	通常評価
19		子ども議会開催事業	指導課	通常評価
20		市史刊行事業	生涯学習課	通常評価
21	○	市史編さん事務事業	生涯学習課	通常評価
22		社会教育団体育成支援事業	生涯学習課	通常評価
23		幼児教室運営管理・補助事業	生涯学習課	通常評価
24		生涯学習フェスタ事業	生涯学習課	通常評価
25		人権教育推進事業	生涯学習課	通常評価
26		P T A 人権教育学級事業	生涯学習課	通常評価
27		人権セミナー事業	生涯学習課	通常評価
28		思いやりの心を育む研修会事業	生涯学習課	通常評価
29		人権教育実践報告会事業	生涯学習課	通常評価
30		国際理解学習・交流事業	生涯学習課	通常評価
31		家庭教育事業	生涯学習課	通常評価
32		青少年教育の推進と充実	生涯学習課	通常評価
33		成人教育事業	生涯学習課	通常評価
34		高齢者教育事業	生涯学習課	通常評価
35		人権教育事業	生涯学習課	通常評価
36	○	図書館運営事業	生涯学習課	通常評価
37		文化財めぐり事業	生涯学習課	通常評価
38		地域コミュニティの促進	生涯学習課	通常評価
39		地域におけるエネルギー教育・啓発活動の推進	生涯学習課	通常評価
40		地域における防災に係る教育・啓発活動の推進	生涯学習課	通常評価
41		放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	通常評価
42		生涯学習協働事業の促進事業	生涯学習課	通常評価
43		生涯学習情報の提供事業	生涯学習課	通常評価
44	○	市民大学事業	生涯学習課	通常評価
45		図書館子ども読書活動推進事業	生涯学習課	通常評価
46		生涯学習推進事業	生涯学習課	通常評価
47		放送大学三郷校運営事業	生涯学習課	通常評価
48		地方創生推進事業（図書館読書環境整備）	生涯学習課	通常評価
49		青少年活動情報提供事業	青少年課	通常評価

番号	評価対象	事務事業名	担当課(室)名	評価区分
50	○	カミングリーダー養成プロジェクト事業	青少年課	通常評価
51		ジュニアリーダー養成キャンプ事業	青少年課	通常評価
52		ジュニアリーダーセミナー事業	青少年課	通常評価
53		高校生オリジナルプランナー事業	青少年課	通常評価
54		成人式開催事業	青少年課	通常評価
55	○	青少年の非行・被害防止全国強調月間啓発事業	青少年課	通常評価
56		子供・若者育成支援強調月間啓発事業	青少年課	通常評価
57		青少年団体委託事業	青少年課	通常評価
58		子ども会育成連絡協議会支援事業	青少年課	通常評価
59		ボーイスカウト三郷市連絡協議会支援事業	青少年課	通常評価
60		青少年相談員協議会支援事業	青少年課	通常評価
61		次代を担う若者の船の会支援事業	青少年課	通常評価
62		青少年育成市民会議支援事業	青少年課	通常評価
63		中学校区地域青少年育成会支援事業	青少年課	通常評価
64	○	親の学習推進事業	青少年課	通常評価
65		青少年交流「集まれみさとの子」事業	青少年課	通常評価
66	○	地区スポーツ大会運営事業	スポーツ推進課	通常評価
67		軽・ニュースポーツ教室事業	スポーツ推進課	通常評価
68	○	体育協会支援事業	スポーツ推進課	通常評価
69		スポーツ少年団支援事業	スポーツ推進課	通常評価
70		レクリエーション協会支援事業	スポーツ推進課	通常評価
71		スポーツ推進委員連絡協議会支援事業	スポーツ推進課	通常評価
72	○	スポーツ教室事業	スポーツ推進課	通常評価
73		体育館施設整備事業	スポーツ推進課	通常評価
74	○	「日本一の読書のまち」推進事業	日本一の読書のまち推進室	通常評価
			通常評価合計：74	

番号	評価対象	事務事業名	担当課（室）名	評価区分
75		小学校運営管理事業	教育総務課	実績把握
76		中学校運営管理事業	教育総務課	実績把握
77		小学校教育環境整備事業	教育総務課	実績把握
78		小学校除染埋設土維持管理事業	教育総務課	実績把握
79		中学校除染埋設土維持管理事業	教育総務課	実績把握
80		公共施設（小学校）長寿命化対策事業	教育総務課	実績把握
81		公共施設（中学校）長寿命化対策事業	教育総務課	実績把握
82		小学校トイレ改修事業	教育総務課	実績把握
83		中学校トイレ改修事業	教育総務課	実績把握
84		小学校空調設備整備事業	教育総務課	実績把握
85		中学校空調設備整備事業	教育総務課	実績把握
86		小学校非構造部材耐震化事業	教育総務課	実績把握
87		中学校非構造部材耐震化事業	教育総務課	実績把握
88		幸房小学校校舎増改築事業	教育総務課	実績把握
89		児童・生徒交通遺児奨学金	学務課	実績把握
90		県発令前教職員の市代替教員配置事業	学務課	実績把握
91		市立小中学校校長会支援事業	学務課	実績把握
92		市立小中学校教頭会支援事業	学務課	実績把握
93		児童・生徒派遣費支援事業	学務課	実績把握
94		選手送迎等委託事業	学務課	実績把握
95		小学校児童就学援助費支給事業	学務課	実績把握
96		中学校生徒就学援助費支給事業	学務課	実績把握
97		環境衛生検査事業	学務課	実績把握
98		就学援助費（医療費）支給事業	学務課	実績把握
99		児童・生徒健康管理事業	学務課	実績把握
100		日本スポーツ振興センター申請・給付事業	学務課	実績把握
101		教職員健康管理事業	学務課	実績把握
102		学校医等の委嘱事業	学務課	実績把握
103		AED借上事業	学務課	実績把握
104		給食申込事務・配膳事業	学務課	実績把握
105		岩野木学校給食センター運営管理事業	学務課	実績把握
106		鷹野学校給食センター運営管理事業	学務課	実績把握
107		通学区域審議事業	学務課	実績把握
108		特別支援教育就学奨励費支給事業	学務課	実績把握
109		教職員人事評価事務	学務課	実績把握
110		教職員人事事務	学務課	実績把握
111		給食等の放射能濃度測定事業	学務課	実績把握
112		学校教職員校内研修事業	指導課	実績把握
113		学校人権教育推進事業	指導課	実績把握
114		小中陸上競技親善大会会場整備	指導課	実績把握
115		教育研究推進事業	指導課	実績把握
116		学校教職員研究会等支援事業	指導課	実績把握
117		学校評議員委嘱事業	指導課	実績把握
118		学力向上推進事業	指導課	実績把握
119		小学校教材用品整備事業	指導課	実績把握
120		小学校教育用パソコン整備事業	指導課	実績把握
121		中学校教材用品整備事業	指導課	実績把握
122		中学校教育用パソコン整備事業	指導課	実績把握
123		教科指導推進活動事業	指導課	実績把握
124		実践的防災教育総合支援事業	指導課	実績把握

番号	評価対象	事務事業名	担当課(室)名	評価区分
125		史料整理・保存事業	生涯学習課	実績把握
126		社会教育委員会運営事業	生涯学習課	実績把握
127		社会教育指導員	生涯学習課	実績把握
128		人権教育推進協議会運営事業	生涯学習課	実績把握
129		図書館施設管理業務	生涯学習課	実績把握
130		郷土資料館運営管理事業	生涯学習課	実績把握
131		文化財保護審議会運営事業	生涯学習課	実績把握
132		文化財調査・保護事業	生涯学習課	実績把握
133		ライブラリー教材・教具の管理事業	生涯学習課	実績把握
134		図書館及び視聴覚ライブラリー協議会運営事業	生涯学習課	実績把握
135		図書館図書購入事業	生涯学習課	実績把握
136		図書館省エネ対策事業	生涯学習課	実績把握
137		図書館資料ＩＣタグ導入事業	生涯学習課	実績把握
138		青少年問題協議会運営事業	青少年課	実績把握
139		青少年育成推進委員協議会支援事業	青少年課	実績把握
140		青少年ホーム管理事業	青少年課	実績把握
141		勤労者体育館管理事業	青少年課	実績把握
142		スポーツ競技大会出場選手奨励金	スポーツ推進課	実績把握
143		スポーツ推進審議会運営事業	スポーツ推進課	実績把握
144		スポーツ推進委員事務	スポーツ推進課	実績把握
145		学校体育施設開放事業	スポーツ推進課	実績把握
146		総合体育館運営管理事業	スポーツ推進課	実績把握
147		高州地区体育館運営管理事業	スポーツ推進課	実績把握
148		屋外運動施設窓口業務	スポーツ推進課	実績把握
149		体育館施設省エネ対策事業	スポーツ推進課	実績把握
			実績把握合計：75	

V 平成28年度事務事業評価表
(点検評価対象19事業)

事務事業評価表

平成28年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等			
事務事業コード		1000280	
事業名		公営児童クラブ運営事業	
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 6 健やかで自立した生活を支え合うまちづくり	担当部名 学校教育部
	施策	6 - 2 子ども・子育て支援の充実	担当課名 教育総務課
	基本事業	6 - 2 - 1 多様な子育てサービスの提供	所属長名 担当者名
	施策の目的	対象 子ども、保護者、妊婦及びその家族	開始年度 終了年度
	意図	ライフスタイルに合わせて、安心して出産・子育てができる子どもが心身ともに健やかに成長できる環境が整っている	

事務事業の目的、概要等	
何をやる事業か(概要)	保護者が就労等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ることを目的とする。
それは、何の為にやるのか(目的)	家庭が留守になっている児童に、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ることを目的とする。
誰・何に対する事業か(事業の対象)	小学校児童のうち、保護者の就労等により家庭が留守になっている児童。
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか(目指す成果)	児童クラブにて、保護者に代わって適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。
	課題 対象児童が全学年となっていることから職員の確保、施設の拡充等が必要になる。 対応 職員の確保については、職員募集を頻繁に行う。施設の拡充に関しては、小学校と調整を行い教室の確保を目指す。
目的を達成することで、市がどうなるか(事業の意義)	家庭が留守になっている児童に、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ることを目的とする。それを達成することにより子ども・子育て支援の充実に繋がる。

歳出・歳入			
歳出			
総事業費(合計) (単位:千円)	実績		
	平成27年度決算	平成28年度決算	
前年度比	159,015	172,821	109%
歳入			
特定財源	実績値		
	平成28年度予算	平成28年度決算	
使用料及び手数料	2,042	1,844	
国庫支出金	25,136	26,635	
県支出金	25,136	26,635	
市債	0	0	
その他	146,393	117,707	
特定財源計	198,707	172,821	
出入差引			
市の実質負担額(=総事業費-特定財源)			0
交付金等の概要	子ども・子育て支援交付金(放課後児童健全育成事業分)・放課後児童育成事業費補助金		
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input checked="" type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input type="checkbox"/> 拡大・現状維持		

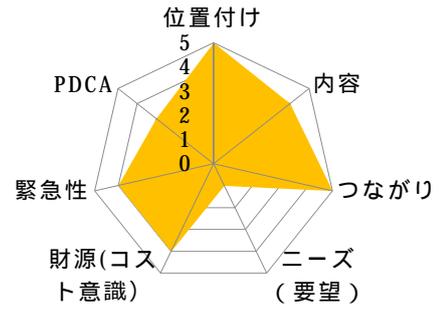
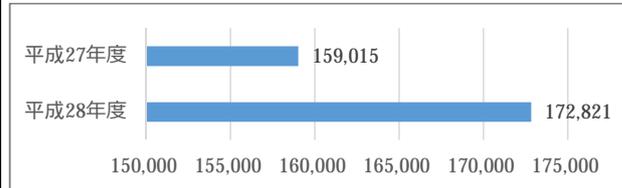
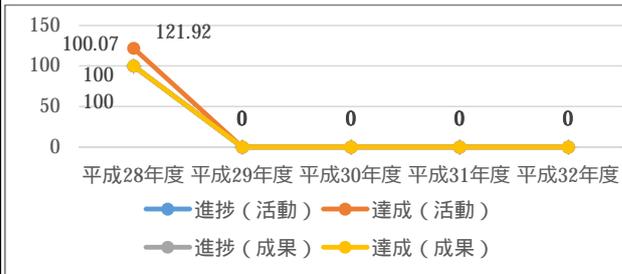
業務分析(量と質)										
	4~6月		7~9月		10~12月		1月~3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	3	1	3	1	3	1	3	1	23,558,400	
1週間あたりの業務割合(勤務時間)	99%	100%	99%	100%	99%	100%	99%	100%	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	59	0	1	0	16	0	0	0	190,000	
定型・非定型業務	定型業務		定型業務		定型業務		定型業務		合計	
業務の難易度	2:普通		2:普通		2:普通		2:普通		23,748,400	

活動指標 市が何をするか							
指標名	年度当初児童クラブ入室申請者数(公設公営)						
単位	人	指標数値のめざす方向		増加			
	目標進捗			進捗率	達成率(当初値比)		所見
平成28年度	951	人	100.00	121.92	%		
平成29年度		人			%		
平成30年度		人			%		
平成31年度		人			%		
平成32年度		人			%		
目標値	780	人		100	%		
指標値の算定・把握方法	19クラブ総定員数780人						

成果指標 市民(市)がどうなったか							
指標名	入室述べ人数						
単位	人	指標数値のめざす方向		増加			
	目標進捗			進捗率	達成率(当初値比)		所見
平成28年度	9751	人	100.00	100.07	%		
平成29年度		人			%		
平成30年度		人			%		
平成31年度		人			%		
平成32年度		人			%		
目標値	9744	人		100	%		
指標値の算定・把握方法	当該年度児童クラブ入室述べ人数 16人×7支援単位×12月 30人×10支援単位×12月 40人×10支援単位×12月						

事業の評価・改善/実績報告			
評価	入室児童が40人を超える児童クラブにおいて、児童が活動する場所となる支援単位を増設し、入室児童枠の拡大に努めた。また、待機児童が発生している児童クラブにおいて、8月限定入室枠の拡大を行い、待機児童の解消を図った。		
改善策	待機児童が発生しないよう、学校と調整し施設の確保・広告等により求人募集をかけ、職員の確保を行う。	評価ランク(A~F)	B
		PDCA	一部機能している
実績報告	市内19小学校内の児童クラブ室等において、述べ9,751人の児童に対し、放課後及び、春・夏・冬休み、土曜日等の19施設平均年間253日、家庭に代わる生活の場を確保し、放課後ケアワーカーによる適切な遊びや指導を行うことにより、児童の健全育成を図った。 延べ人数の内訳は、1年生3,605人、2年生3,225人、3年生2,148人、4年生586人、5年生165人、6年生22人。		

事業の特性



進捗と達成(左上)、事業費(左下)、事業レーダーチャート(右)

事務事業評価表

平成28年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等			
事務事業コード		1001397	
事業名		保育所併設型民間児童クラブ事業	
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 6 健やかで自立した生活を支え合うまちづくり	担当部名 担当課名
	施策	6 - 2 子ども・子育て支援の充実	所属長名 担当者名
	基本事業	6 - 2 - 1 多様な子育てサービスの提供	開始年度 終了年度
	施策の目的	対象 子ども、保護者、妊婦及びその家族 意図 ライフスタイルに合わせて、安心して出産・子育てができる子どもが心身ともに健やかに成長できる環境が整っている	2016

事務事業の目的、概要等	
何をやる事業か(概要)	民間保育所において、放課後児童健全育成事業を実施する者に対し運営費を補助する。
それは、何の為にやるのか(目的)	放課後児童健全育成事業を実施する者に対し運営費を補助する。
誰・何に対する事業か(事業の対象)	三郷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例に適合し、市長に届け出た保育所併設型民間児童クラブ。
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか(目指す成果)	課題 三郷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例に適合し、市長に届け出た保育所併設型民間児童クラブに対し補助金を支出し、運営支援を行う。
	対応 申請が年度当初であることから交付決定額に変更が生じることがある。 連絡を取り合いながら事務を進める。
目的を達成することで、市がどうなるか(事業の意義)	放課後児童健全育成事業を実施する者に対し運営費を補助することにより多くの児童の適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ることができ、子ども・子育て支援の充実に繋がる。

歳出・歳入			
歳出			
総事業費(合計) (単位:千円)	実績		
	平成27年度決算	平成28年度決算	
前年度比	0	4,779	
歳入			
特定財源	実績値		
	平成28年度予算	平成28年度決算	
使用料及び手数料	0	0	
国庫支出金	3,642	1,593	
県支出金	3,642	1,593	
市債	0	0	
その他	3,642	1,593	
特定財源計	10,926	4,779	
出入差引			
市の実質負担額(=総事業費-特定財源)		0	
交付金等の概要	子ども・子育て支援交付金(放課後児童健全育成事業分)・放課後児童健全育成事業		
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input type="checkbox"/> 拡大・現状維持		

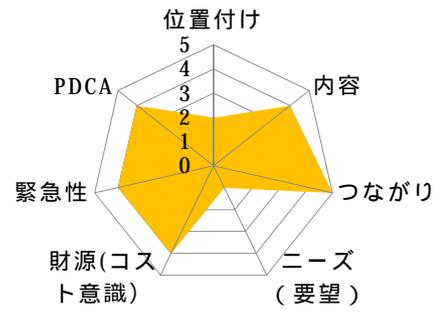
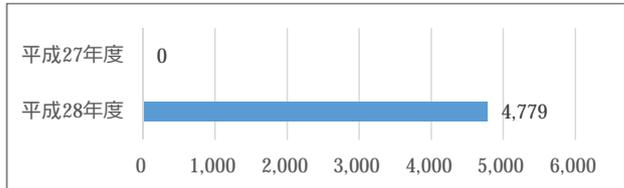
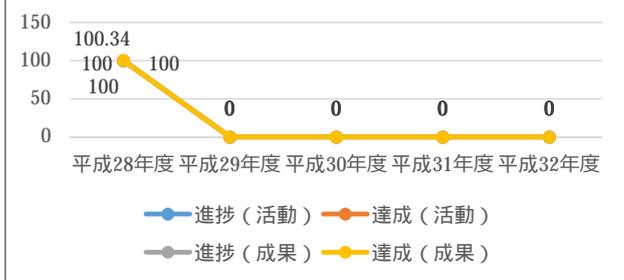
業務分析(量と質)										
	4~6月		7~9月		10~12月		1月~3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	2	0	2	0	2	0	2	0	134,400	
1週間あたりの業務割合(勤務時間)	1%		1%		1%		1%		時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0		0		0		0		0	
定型・非定型業務	定型業務		定型業務		定型業務		定型業務		合計	
業務の難易度	2:普通		2:普通		2:普通		2:普通		134,400	

活動指標 市が何をするか						
指標名	保育所併設型民営児童クラブ事業					
単位	人	指標数値のめざす方向		増加		
	目標進捗			進捗率	達成率(当初値比)	所見
平成28年度	70	人	100.00	100.00	%	
平成29年度		人			%	
平成30年度		人			%	
平成31年度		人			%	
平成32年度		人			%	
目標値	70	人		100	%	
指標値の算定・把握方法	2児童クラブ総定員数70人					

成果指標 市民(市)がどうなったか						
指標名	年度当初保育所併設型児童クラブ入室述べ児童数(民設民営)					
単位	人	指標数値のめざす方向		増加		
	目標進捗			進捗率	達成率(当初値比)	所見
平成28年度	289	人	100.00	100.35	%	
平成29年度		人			%	
平成30年度		人			%	
平成31年度		人			%	
平成32年度		人			%	
目標値	288	人		100	%	
指標値の算定・把握方法	当該年度保育所併設型民営児童クラブ入室述べ人数 24人×1児童クラブ×12月					

事業の評価・改善/実績報告			
評価	1施設述べ289人の入室児童があった保育所併設型民営児童クラブに対し、補助金を支出し、運営支援を行った。		
改善策	連絡を取り合いながら事務を進める。	評価ランク(A~F)	B
		PDCA	機能している
実績報告	みさとしらゆり第2保育園内に設置しているみさとしらゆり児童クラブに対し、運営費を支給し、額確定通知書を発行した。		

事業の特性



進捗と達成(左上)、事業費(左下)、事業レーダーチャート(右)

事務事業評価表

平成28年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード	1000546			
事業名	入学準備金貸付事業			
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名	学校教育部
	施策	5 - 2 学校教育の充実	担当課名	教育総務課
	基本事業	5 - 2 - 4 安全・安心な学校づくりの推進	所属長名	
			担当者名	
	施策の目的	対象	小・中学生	開始年度
意図		基礎学力が向上し、心豊かにたくましく育っている	終了年度	

事務事業の目的、概要等		
何をやる事業か (概要)	高等学校又はその上級の学校に入学を希望する者の保護者で、入学準備金の調達が困難な者に対して入学準備金の貸付を行い、等しく教育を受ける機会を与える。	
それは、 何の為にやるのか (目的)	市民が安心して教育を受ける機会を与える。	
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	高等学校又はその上級の学校に入学を希望する者の保護者で、入学準備金の調達が困難な者。	
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	課題	入学準備金の調達困難な者に貸付を行い、市民が安心して教育を受ける機会を与える。
	対応	予算額に対し貸付件数は少ない状態である。
		利用促進のためのPR等に努める。
目的を達成することで、 市がどうなるか (事業の意義)	一部の市民の日常生活の利便性が格段に向上する。	

歳出・歳入			
歳出			
総事業費(合計) (単位:千円)	実績		
	平成27年度決算	平成28年度決算	
	2,900	2,500	
前年度比		86%	
歳入			
特定財源	実績値		
	平成28年度予算	平成28年度決算	
使用料及び手数料	0	0	
国庫支出金	0	0	
県支出金	0	0	
市債	0	0	
その他	2,868	2,005	
特定財源計	2,868	2,005	
出入差引			
市の実質負担額(-総事業費・特定財源)		495	
交付金等の概要			
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input checked="" type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input type="checkbox"/> 拡大・現状維持		

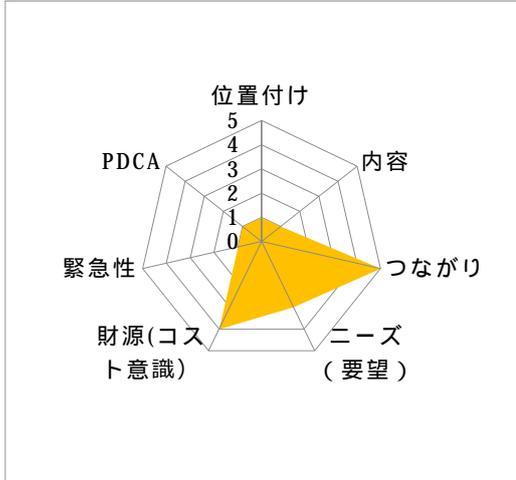
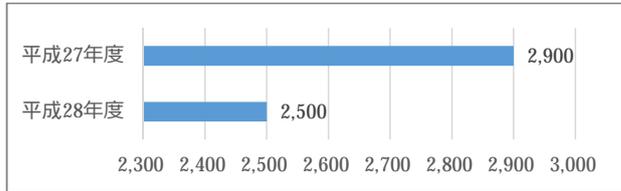
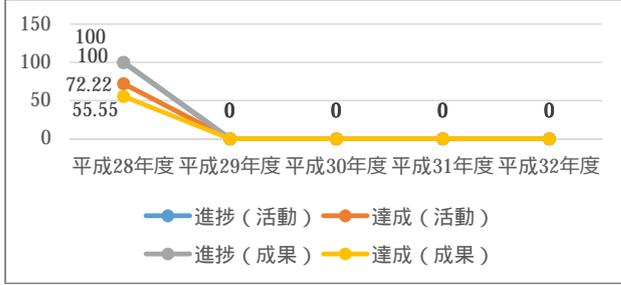
業務分析(量と質)							
	4~6月	7~9月	10~12月	1月~3月	人件費相当額	特記事項	
人員(担当)	2	0	2	0	2	0	3,360,000
1週間あたりの業務割合(勤務時間)			50%	50%			時間外等
時間外勤務時間(職員のみ)			4	2			15,000
定型・非定型業務	定型業務	定型業務	定型業務	定型業務	定型業務	合計	
業務の難易度	2:普通	2:普通	2:普通	2:普通			3,375,000

活動指標 市が何をするか						
指標名	入学準備金貸付申請者数					
単位	人/年	指標数値のめざす方向	増加	進捗率	達成率(当初値比)	所見
	目標進捗					
平成28年度	13	人/年	100.00	72.22	%	
平成29年度		人/年			%	
平成30年度		人/年			%	
平成31年度		人/年			%	
平成32年度		人/年			%	
目標値	18	人/年		100	%	
指標値の算定・把握方法	当該年度貸付申請者数					

成果指標 市民(市)がどうなったか						
指標名	入学準備金貸付決定者数					
単位	人/年	指標数値のめざす方向	増加	進捗率	達成率(当初値比)	所見
	目標進捗					
平成28年度	10	人/年	100.00	55.56	%	
平成29年度		人/年			%	
平成30年度		人/年			%	
平成31年度		人/年			%	
平成32年度		人/年			%	
目標値	18	人/年		100	%	
指標値の算定・把握方法	入学準備金貸付決定者数					

事業の評価・改善/実績報告			
評価	等しく教育を受ける機会を助長することは、本市の将来を支える市民を育成するために必要であり、引き続き事業を実施したい。		
改善策	前年度に比べ申請者数、貸付数とも増加しているが、予算額に対し貸付件数は少ない状態は続いているので、引き続き利用促進のためのPR等に努めたい。	評価ランク (A~F)	E
		PDCA	現状維持
実績報告	<p>高等学校・高等専門学校(工業・商船等)・専修学校(高等課程で大学受験資格の得られる学校のみ)・短期大学・大学に入学する者の保護者で、入学準備金の調達が困難な者に対して、等しく教育を受ける機会を与えるため、「三郷市入学準備金貸付条例」に基づき貸付を行った。</p> <p>貸付者 10人【高校(公立)5人、大学(私立)5人】 貸付額 2,500,000円 内訳 高校(貸付額 150,000円)×5人=750,000円 大学(貸付額 400,000円)×4人=1,600,000円 (貸付額 150,000円)×1人=150,000円</p>		

事業の特性



進捗と達成(左上)、事業費(左下)、事業レーダーチャート(右)

事務事業評価表

平成28年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード	1000591			
事業名	幼稚園就園奨励費補助事業			
位置付け 総合計画の 位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 6 健やかで自立した生活を支え合うまちづくり	担当部名 担当課名	学校教育部 教育総務課
	施策	6 - 2 子ども・子育て支援の充実	所属長名 担当者名	
	基本事業	6 - 2 - 1 多様な子育てサービスの提供	開始年度 終了年度	1972
	施策の目的 意図	対象 子ども、保護者、妊婦及びその家族	ライフスタイルに合わせて、安心して出産・子育てができる 子どもが心身ともに健やかに成長できる環境が整っている	

事務事業の目的、概要等	
何をやる事業か (概要)	三郷市に居住し、かつ、住民登録している3歳から5歳の私立幼稚園に就園する園児がいる保護者及び幼稚園に対して、三郷市私立幼稚園就園奨励費等補助金交付要綱並びに三郷市私立幼稚園協会補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。
それは、 何の為にやるのか (目的)	補助金を交付する事により、幼稚園教育の振興及び運営の向上並びに保護者負担の軽減を図ることを目的とするため。
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	三郷市に居住し、かつ、住民基本台帳に記載されている幼稚園就園児がいる保護者。運営費については、市内私立幼稚園。
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	<p>保育料の一部補助を年2回に分けて実施することにより、補助金支給額区分に応じた補助金の交付を正確に行う。</p> <p>課題 補助金の算定基準が前年度所得によるため、当該年度において、著しく所得に変動があった場合(離婚、死別等)の対処方法が未解決。</p> <p>対応 家計急変者に対し申出書を用意することで補助金支給額区分を変更することで対応。</p>
目的を達成することで、 市がどうなるか (事業の意義)	補助金の確実な実施により、経済的負担が軽減されることになり、家庭間格差の是正につながる。

歳出・歳入			
歳出			
総事業費(合計) (単位:千円) 前年度比	実績		
	平成27年度決算	平成28年度決算	
	215,110	220,470	102%
歳入			
特定財源	実績値		
	平成28年度予算	平成28年度決算	
使用料及び手数料	0	0	
国庫支出金	55,883	64,985	
県支出金	0	0	
市債	0	0	
その他	0	0	
特定財源計	55,883	64,985	
出入差引			
市の実質負担額(-総事業費・特定財源)		155,485	
交付金等の概要	幼稚園就園奨励費補助金		
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input type="checkbox"/> 拡大・現状維持		

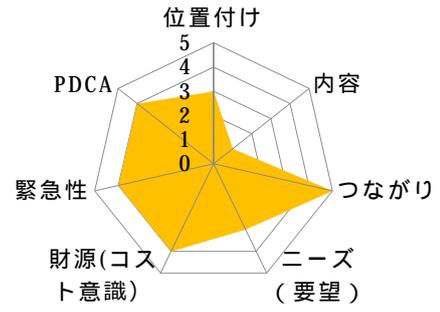
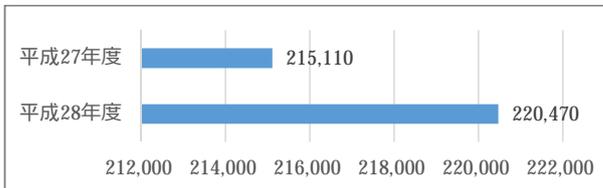
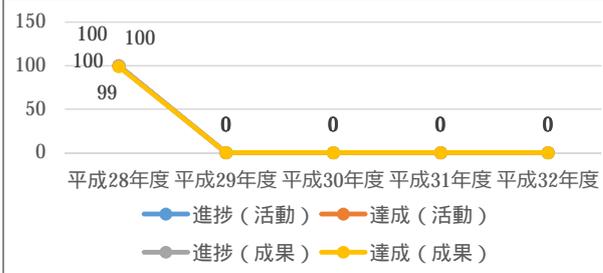
業務分析(量と質)										
	4~6月		7~9月		10~12月		1月~3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	2	0	2	0	2	0	2	0	2,184,000	
1週間あたりの業務割合(勤務時間)	10%		25%		20%		10%		時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	6		24		21		2		132,500	
定型・非定型業務	定型業務		定型業務		定型業務		定型業務		合計	
業務の難易度	2:普通		2:普通		2:普通		2:普通		2,316,500	

活動指標 市が何をやるか							
指標名	就園奨励費補助金の交付(年2回)						
単位	回/年	指標数値のめざす方向		現状維持			
目標進捗				進捗率	達成率(当初値比)		所見
平成28年度	2	回/年	100.00	100.00	%		
平成29年度		回/年			%		
平成30年度		回/年			%		
平成31年度		回/年			%		
平成32年度		回/年			%		
目標値	2	回/年		100	%		
指標値の算定・把握方法	交付回数による。						

成果指標 市民(市)がどうなったか							
指標名	交付対象者の満足度						
単位	%	指標数値のめざす方向		増加			
目標進捗				進捗率	達成率(当初値比)		所見
平成28年度	99	%	100.00	99.00	%		
平成29年度		%			%		
平成30年度		%			%		
平成31年度		%			%		
平成32年度		%			%		
目標値	100	%		100	%		
指標値の算定・把握方法	交付対象保護者や幼稚園からの支給額に対する不満等の問い合わせ件数/交付対象者数						

事業の評価・改善/実績報告			
評価	平成28年度より、新たに「ひとり親世帯等」の区分が新設された。これにより例年に比べ、より各世帯の実態に応じ、細かな支援ができるようになった。この区分の新設に伴い、今後もより正確に各世帯の所得状況を判断することで、適切な補助金額を支給していく必要がある。交付金の交付時期を年度末の1回のみでなく、2回(11月及び2月)に分けていることについては、保護者の負担感の軽減にもつながっていると考えられる。		
改善策	状況に応じ一部業務委託(システム改修・保守)を行ない、より正確な交付を目指す。	評価ランク(A~F)	A
		PDCA	機能している
実績報告	<p>市内幼稚園における幼児教育の振興、幼稚園相互の連携及び教育内容の充実を図るため「三郷市私立幼稚園協会補助金交付要綱」に基づき、三郷市私立幼稚園協会に補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 三郷市私立幼稚園協会補助金 180,000円 <p>幼稚園教育の振興及び運営の向上並びに保護者負担の軽減を図るため「三郷市私立幼稚園就園奨励費等補助金交付要綱」に基づき、私立幼稚園の設置者に補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 私立幼稚園運営費補助金 市内10幼稚園 1,595,830円 私立幼稚園就園奨励費補助金 市内10幼稚園 市外23幼稚園 計33幼稚園 人数1,826人 補助金額 216,853,100円 <p>消耗品 5,247円 ~ 合計 218,634,177円 なお、今年度の本事業の総事業費は、 ~ 合計218,634,177円に繰越明許分1,836,000円</p>		

事業の特性



進捗と達成(左上)、事業費(左下)、事業レーダーチャート(右)

事務事業評価表

平成28年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード	1001049			
事業名	学校選択制事務			
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名	学校教育部
	施策	5 - 2 学校教育の充実	担当課名	学務課
	基本事業	5 - 2 - 3 特色あるきらめく学校づくりの推進	所属長名	
			担当者名	
	施策の目的	対象	小・中学生	開始年度
意図		基礎学力が向上し、心豊かにたくましく育っている		
終了年度				

事務事業の目的、概要等		
何をやる事業か(概要)	市民へ市広報やホームページで周知するとともに、学校公開の実施や学校紹介冊子を作成配布して各学校の情報提供を行う。	
それは、何の為にやるのか(目的)	生徒及び保護者が自ら学校を選択することにより、学校教育に対する意欲が向上し、一層の学校教育の充実を目指す。	
誰・何に対する事業か(事業の対象)	学齢生徒及び保護者。	
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか(目指す成果)	生徒及び保護者が自ら学校を選択することにより、学校教育に対する意欲が向上し、一層の学校教育の充実を目指す。	
	課題	学校選択のための情報提供の機会及び資料の充実。
	対応	9月に、各小学校を通じて、保護者へ学校紹介冊子を配付する。また、週休日等を利用して、学校公開を実施している。
目的を達成することで、市がどうなるか(事業の意義)	生徒及び保護者が自ら学校を選択することにより、学校教育に対する意欲が向上し、一層の学校教育の充実が図られる。	

歳出・歳入			
歳出			
総事業費(合計) (単位:千円)	実績		
	平成27年度決算	平成28年度決算	
	0	0	
前年度比			
歳入			
特定財源	実績値		
	平成28年度予算	平成28年度決算	
使用料及び手数料	0	0	
国庫支出金	0	0	
県支出金	0	0	
市債	0	0	
その他	0	0	
特定財源計	0	0	
出入差引			
市の実質負担額(-総事業費・特定財源)		0	
交付金等の概要			
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持		

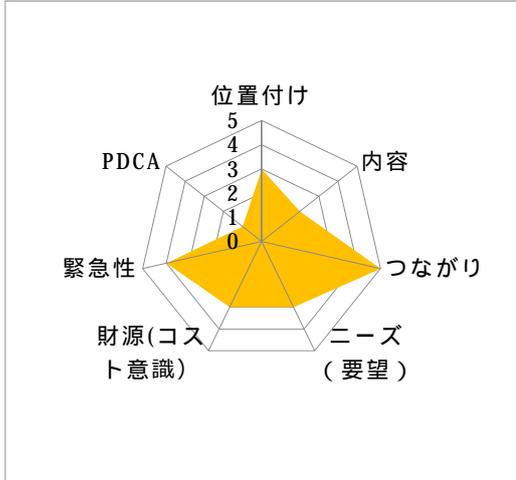
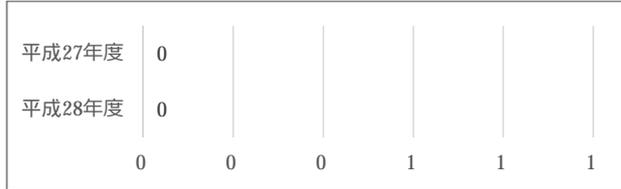
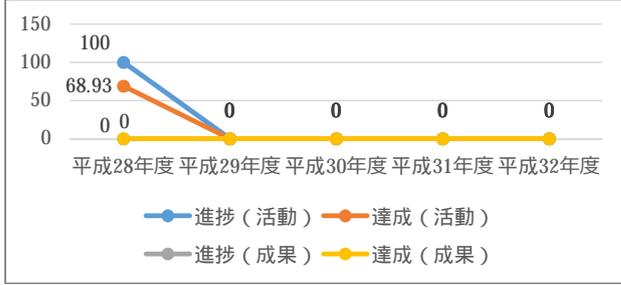
業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	1	0	1	0	1	1	1	0	924,000	
1週間あたりの業務割合(勤務時間)	10%		20%		20%		5%		時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)					5				12,500	
定型・非定型業務	定型業務		定型業務		定型業務		定型業務		合計	
業務の難易度	2:普通		2:普通		2:普通		2:普通		936,500	

活動指標 市が何をするか							
指標名	学校公開参観者数						
単位	人	指標数値のめざす方向		増加			
	目標進捗			進捗率	達成率(当初値比)		所見
平成28年度	901	人		100.00	68.94	%	
平成29年度		人				%	
平成30年度		人				%	
平成31年度		人				%	
平成32年度		人				%	
目標値	1307	人			100	%	
指標値の算定・把握方法	前年度の中学校入学予定者及び保護者の参観者数						

成果指標 市民(市)がどうなったか							
指標名	0						
単位	%	指標数値のめざす方向		0			
	目標進捗			進捗率	達成率(当初値比)		所見
平成28年度	0	%		0.00	0.00	%	
平成29年度		%				%	
平成30年度		%				%	
平成31年度		%				%	
平成32年度		%				%	
目標値	85	%			100	%	
指標値の算定・把握方法	なし						

事業の評価・改善/実績報告			
評価	平成28年度、学校公開を、広報みさとで周知した。春、秋の学校公開の実施により、児童及び保護者が中学校選択の参考にしている。この選択制の実施により、児童及び保護者の学校選択における選択肢が広められている。選択後の学校規模等を鑑み、学校選択制の制度についての確認・見直しをしていきたい。		
改善策	「学校選択制について」の保護者アンケートを実施することで、制度の確認・見直しを図りたい。	評価ランク(A～F)	C
		PDCA	現状維持
実績報告	平成28年10月31日希望選択票受付終了時の希望者数。学区内の中学校801名、学区外の中学校333名、合計1,134名。		

事業の特性



進捗と達成(左上)、事業費(左下)、事業レーダーチャート(右)

事務事業評価表

平成28年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード	1001075			
事業名	小・中学校学校司書配置事業			
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名	学校教育部
	施策	5 - 2 学校教育の充実	担当課名	学務課
	基本事業	5 - 2 - 1 確かな学力をはぐむ教育の推進	所属長名	
	施策の目的	対象	小・中学生	
		意図	基礎学力が向上し、心豊かにたくましく育っている	
担当者名				
開始年度	2010			
終了年度				

事務事業の目的、概要等		
何をやる事業か(概要)	学校司書を市内小・中学校に配置することで、貸出、返却、レファレンス、図書館環境整備のほか探求型学習などの読書支援を行う。	
それは、何の為にやるのか(目的)	小・中学校に通学する児童・生徒の読書活動の質と量を向上させる。	
誰・何に対する事業か(事業の対象)	市内小・中学校に通学する児童生徒。	
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか(目指す成果)	小・中学校に通学する児童・生徒の読書活動の質と量を向上させる。	
	課題	読書の質と量(貸出冊数)の向上。
	対応	読書の質は、調べ学習など探求型学習の支援を行う。 読書の量(貸出冊数)は、特に中学校での図書館利用促進を働きかける。
目的を達成することで、市がどうなるか(事業の意義)	児童生徒の読書の質と量の向上を目指す。	

歳出・歳入			
歳出			
総事業費(合計) (単位:千円)	実績		
	平成27年度決算	平成28年度決算	
	36,990	36,018	
前年度比		97%	
歳入			
特定財源	実績値		
	平成28年度予算	平成28年度決算	
使用料及び手数料	0	0	
国庫支出金	0	0	
県支出金	0	0	
市債	0	0	
その他	0	0	
特定財源計	0	0	
出入差引			
市の実質負担額(-総事業費・特定財源)		36,018	
交付金等の概要			
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持		

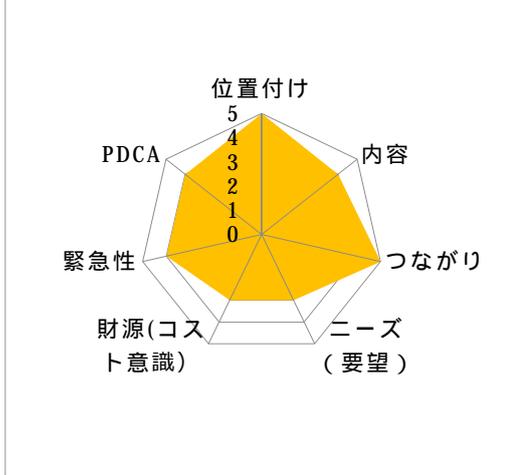
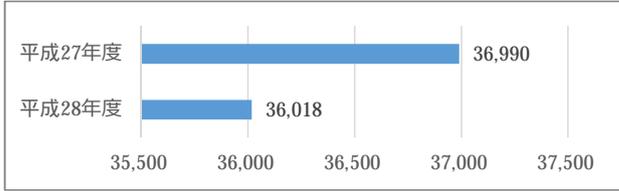
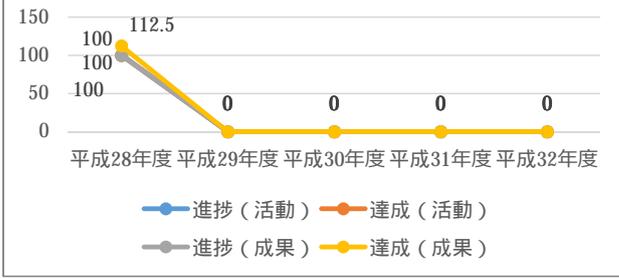
業務分析(量と質)										
	4~6月		7~9月		10~12月		1月~3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	1	0	1	0	1	0	1	0	840,000	担当には1名の正職員を置き、業務委託により学校図書館に司書を配置している。
1週間あたりの業務割合(勤務時間)	10%		10%		10%		20%		時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)									0	
定型・非定型業務	定型業務		定型業務		定型業務		定型業務		合計	
業務の難易度	2:普通		2:普通		2:普通		2:普通		840,000	

活動指標 市が何をするか						
指標名	1校あたりの年間司書配置日数					
単位	日	指標数値のめざす方向			増加	
目標進捗				進捗率	達成率(当初値比)	所見
平成28年度	96	日		100.00	100.00 %	
平成29年度		日			%	
平成30年度		日			%	
平成31年度		日			%	
平成32年度		日			%	
目標値	96	日		100	100 %	
指標値の算定・把握方法	2日×4週×12か月で算定。委託業者からの業務報告等で把握。					

成果指標 市民(市)がどうなったか						
指標名	貸出冊数増加量					
単位	%	指標数値のめざす方向			増加	
目標進捗				進捗率	達成率(当初値比)	所見
平成28年度	135	%		100.00	112.50 %	中学校の貸出冊数が増加した。
平成29年度		%			%	
平成30年度		%			%	
平成31年度		%			%	
平成32年度		%			%	
目標値	120	%		100	100 %	
指標値の算定・把握方法	前年比120%で算定。委託業者からの業務報告等で把握。					

事業の評価・改善/実績報告			
評価	平成28年度は、中学校において貸出冊数が増加し読書量の向上がみられた。また、図書館を使った調べる学習コンクールにおいては、文部科学大臣賞を受賞するなど多くの成果をあげた。「日本一の読書のまち」三郷を推進していくうえで、この事業は必要であり、図書館業務の専門性を生かした人材を配置することにより、読書教育の向上を図るため、引き続き実施していきたい。		
改善策	中学校において、更なる読書の質と量の向上を目指し検討していく。	評価ランク (A~F)	A
		PDCA	機能している
実績報告	<p>「日本一の読書のまち三郷」の推進を具体的に実施していくため、学校司書を4月から市内小中学校に週2日、1日6時間配置した。</p> <p>各学校の図書館教育担当教員と連携し図書館の環境整備を充実させ、児童生徒への読み聞かせや、図書館を活用した学習支援、調べ学習に必要な本の紹介など、授業に対する支援を実施し学校図書館教育の継続的な向上を図った。</p> <p>・配置期間 平成28年4月1日～平成29年3月31日</p> <p>・貸出冊数 小学校 756,336冊、中学校 87,251冊、合計 843,587冊</p> <p>・利用時間 4,287時間</p> <p>・支援回数 4,551回</p> <p>・レファレンス人数 5,170人</p>		

事業の特性



進捗と達成(左上)、事業費(左下)、事業レーダーチャート(右)

事務事業評価表

平成28年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1000563		
事業名		教育相談室運営事業		
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名 学校教育部	
	施策	5 - 2 学校教育の充実	担当課名 指導課	
	基本事業	5 - 2 - 2 心の教育と秩序ある学校づくりの推進	所属長名 担当者名	
	施策の目的	対象	小・中学生	
		意図	基礎学力が向上し、心豊かにたくましく育っている	
開始年度	1998			
終了年度				

事務事業の目的、概要等	
何をやる事業か (概要)	相談業務、適応指導教室運営、発達障害支援等。
それは、 何の為にやるのか (目的)	心の教育の推進と教育相談体制の充実を図るため。
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	悩みを抱える児童生徒・保護者、及び教職員。
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	悩みの解消、不登校(長欠)児童生徒数の減少を図る。
	課題 多様な相談への対応を充実させること。
	対応 不登校(長欠)児童生徒の学校復帰を目標に、学校と教育相談室・適応指導教室が連携していく。スクールソーシャルワーカーを配置し、課題のある児童生徒や家庭を福祉や医療等関連機関につなげるようにする。
目的を達成することで、 市がどうなるか (事業の意義)	児童生徒・保護者・教職員の精神的負担が軽減する。児童生徒が学校に復帰できるようになる。

歳出・歳入			
歳出			
総事業費(合計) (単位:千円)	実績		
	平成27年度決算	平成28年度決算	
	23,762	24,993	
前年度比			105%
歳入			
特定財源	実績値		
	平成28年度予算	平成28年度決算	
使用料及び手数料	0	0	
国庫支出金	0	0	
県支出金	0	0	
市債	0	0	
その他	0	0	
特定財源計	0	0	
出入差引			
市の実質負担額(-総事業費・特定財源)			24,993
交付金等の概要			
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input checked="" type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持		

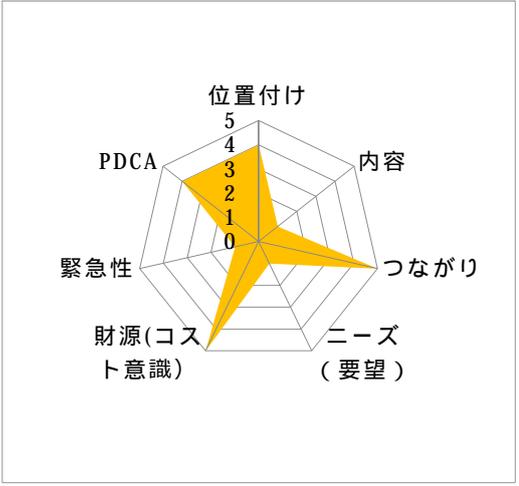
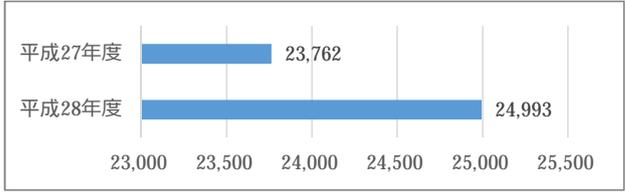
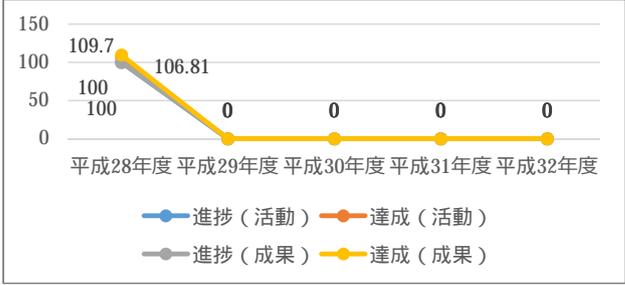
業務分析(量と質)										
	4~6月		7~9月		10~12月		1月~3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	1	9	1	9	1	9	1	9	3,240,201,600	市内3つの相談室には3名ずつ、計9名の嘱託職員を置き、1年を通じて、市内の児童生徒・保護者・教職員の相談にのっている。市の担当職員は、3つの相談室の相談件数や相談内容等を取りまとめ、学校と連携を図っている。
1週間あたりの業務割合(勤務時間)	3%	100	3%	100	3%	100	3%	100	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
定型・非定型業務	定型業務		定型業務		定型業務		定型業務		合計	
業務の難易度	3:専門		3:専門		3:専門		3:専門		3,240,201,600	

活動指標 市が何をするか						
指標名	相談件数					
単位	件	指標数値のめざす方向		減少		
目標進捗				進捗率	達成率(当初値比)	所見
平成28年度		3966	件	100.00	106.81 %	目標値よりやや上回っている。
平成29年度			件		%	
平成30年度			件		%	
平成31年度			件		%	
平成32年度			件		%	
目標値		3713	件		100 %	前年度の相談件数の1割減で算出している。
指標値の算定・把握方法	毎月、市内の3つの教育相談室の相談件数を集計している。					

成果指標 市民(市)がどうなったか						
指標名	長期欠席児童生徒数					
単位	人	指標数値のめざす方向		減少		
目標進捗				進捗率	達成率(当初値比)	所見
平成28年度		260	人	100.00	109.70 %	
平成29年度			人		%	
平成30年度			人		%	
平成31年度			人		%	
平成32年度			人		%	
目標値		237	人		100 %	前年度の長期欠席児童生徒数の1割減の数値で算出している。
指標値の算定・把握方法	毎月、長期欠席児童生徒の状況調査を実施している。					

事業の評価・改善/実績報告			
評価	3カ所の相談室とも、非常に多くの活用がある。相談への対応により、児童生徒・保護者・教職員の精神的負担や不安が軽減されたり、問題が改善されたりしてきている。		
改善策	年々、相談件数は増加傾向にあるため、相談員体制の見直しや、対応の充実を図っていく。また、相談員が学校訪問をし、学校との連絡会議を実施するなど教育相談の方法を工夫していく。	評価ランク (A~F)	C
実績報告	<p>不登校や発達障害などの相談をはじめ、学校生活や子育ての相談を受け、児童生徒が学校生活を生き生きと送れるよう支援することに努めた。</p> <p>平成28年度は、第一教育相談室(適応指導教室「野のさと」)、第二教育相談室(あすなるスクールサポート)、第三教育相談室(適応指導教室「みずぬま」)にそれぞれ専任教育相談員を3名ずつ、合計9名を配置した。また、スクールソーシャルワーカー1名を配置した。第二教育相談室は、第1・第3土曜日にも相談を受け付けている。</p> <p>【相談件数】</p> <ul style="list-style-type: none"> 第一教育相談室 のべ407件(電話55件、面談276件、訪問76件) 適応指導教室 通級人数 のべ275人 第二教育相談室 のべ2,088件(電話1,303件、面談721件、訪問64件) 第三教育相談室 のべ1,471件(電話1,273件、面談198件) 適応指導教室 通級人数 のべ1,745人 		

事業の特性



進捗と達成(左上)、事業費(左下)、事業レーダーチャート(右)

事務事業評価表

平成28年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1000573		
事業名		おもしろ遊学館運営事業		
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名 学校教育部	
	施策	5 - 2 学校教育の充実	担当課名 指導課	
	基本事業	5 - 2 - 2 心の教育と秩序ある学校づくりの推進	所属長名 担当者名	
	施策の目的	対象	小・中学生	
		意図	基礎学力が向上し、心豊かにたくましく育っている	
開始年度	2006			
終了年度				

事務事業の目的、概要等	
何をやる事業か (概要)	おもしろ遊学館を主体に、小学生を対象にした「おもしろ遊学館講座」と中学生を対象にした「修学講座」を開催する。
それは、何の為にやるのか (目的)	児童生徒の健全育成を図るために、「おもしろ遊学館」を設置し、児童生徒への教育支援を行うことを目的とする。
誰・何に対する事業か (事業の対象)	市内小中学生。
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか (目指す成果)	三郷市の児童生徒が様々な学習に興味関心を示し、意欲的に参加できるような講座を設定する。
	課題 中学生対象の修学講座(入試対策講座)参加者を増加させること。
	対応 中学生とその保護者への講座の周知方法を工夫する。
目的を達成することで、市がどうなるか (事業の意義)	児童生徒の学習に対する興味関心が高まり学力向上が期待でき、魅力あるまちづくりにつながり、「人にも選ばれるまち」の具現化を図ることができる。

歳出・歳入			
歳出			
総事業費(合計) (単位:千円)	実績		
	平成27年度決算	平成28年度決算	
	6,080	6,109	
前年度比	100%		
歳入			
特定財源	実績値		
	平成28年度予算	平成28年度決算	
使用料及び手数料	0	0	
国庫支出金	0	0	
県支出金	879	818	
市債	0	0	
その他	80	55	
特定財源計	959	873	
出入差引			
市の実質負担額(-総事業費・特定財源)	5,236		
交付金等の概要			
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持		

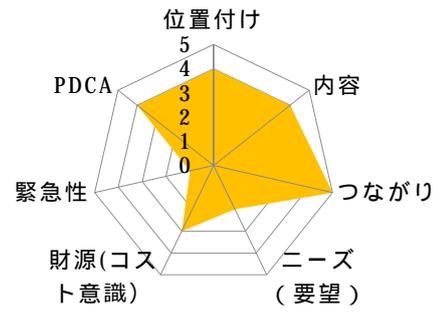
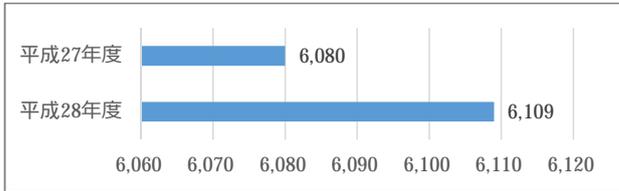
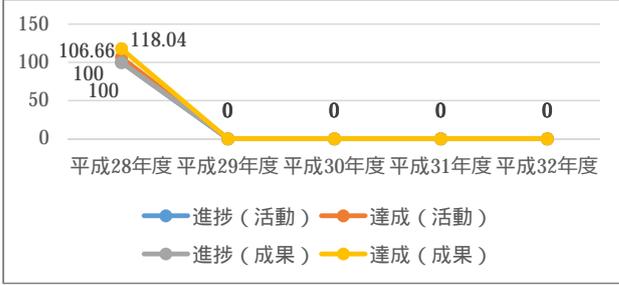
業務分析(量と質)										
	4~6月		7~9月		10~12月		1月~3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	1	2	1	2	1	2	1	2	720,504,000	遊学館と学校との連絡を正職員1名が担っている。遊学館には、2名の臨時職員を配置し、事業の計画立案や運営を行っている。月1回正職員と遊学館職員で運営会議を実施している。
1週間あたりの業務割合(勤務時間)	5%	100	5%	100	10%	100	10%	100	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0		0		0		0		0	
定型・非定型業務	非定型業務		非定型業務		非定型業務		非定型業務		合計	
業務の難易度	2:普通		2:普通		2:普通		2:普通		720,504,000	

活動指標 市が何をするか						
指標名	講座開催数					
単位	回	指標数値のめざす方向		維持		
目標進捗				進捗率	達成率(当初値比)	所見
平成28年度	96	回	100.00	106.67	%	講師等の協力により目標講座回数を達成できた。
平成29年度		回			%	
平成30年度		回			%	
平成31年度		回			%	
平成32年度		回			%	
目標値	90	回		100	%	
指標値の算定・把握方法	おもしろ遊学館からの実施報告					

成果指標 市民(市)がどうなったか						
指標名	講座参加者数(保護者参加者含む)					
単位	人	指標数値のめざす方向		維持		
目標進捗				進捗率	達成率(当初値比)	所見
平成28年度	2951	人	100.00	118.04	%	目標人数を達成でき、どの講座も盛況に開催できた。
平成29年度		人			%	
平成30年度		人			%	
平成31年度		人			%	
平成32年度		人			%	
目標値	2500	人		100	%	
指標値の算定・把握方法	おもしろ遊学館からの参加者報告					

事業の評価・改善/実績報告			
評価	講座の充実が図られ、児童生徒の学習意欲が高まっている。今後も、児童生徒の学力向上のために内容を工夫改善していく。		
改善策	毎月1回運営会議を開催し、業務の進捗状況や成果と課題を確認する。改善すべき内容は、適時対応していく。	評価ランク(A~F)	B
		PDCA	機能している
実績報告	おもしろ遊学館では、教育課程にとらわれないおもしろ遊学館講座と中学3年生を対象とした学習支援である修学講座を開催している。おもしろ遊学講座は児童生徒の知的好奇心を喚起させ、学習意欲の向上が図れるような企画を検討、講師の選定に努めた。平成28年度は、おもしろ遊学講座として小学生対象の「おもしろ理科実験教室」「三郷学 ドリーム教室」「おもしろ算数教室」「おもしろ英会話教室」を実施した。「入試対策講座」は市内の教員の協力を得て、個々に応じた学習をすることができた。開催講座数は、全体で96回。内訳は、「おもしろ理科実験教室」24回、「三郷学 ドリーム教室」20回、「おもしろ算数教室」14回、「おもしろ英会話教室」10回、「入試対策講座」28回であった。参加児童生徒数は、のべ1973人であった。1講座の平均参加者は、20.6人であった。保護者の参観数は、978人であった。このほか、教員の指導力向上を図るための教育指導員は、小・中学校に104回、対象教職員のべ620名に指導を行った。		

事業の特性



進捗と達成(左上)、事業費(左下)、事業レーダーチャート(右)

事務事業評価表

平成28年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1000578		
事業名		特別支援教育		
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名 学校教育部	
	施策	5 - 2 学校教育の充実	担当課名 指導課	
	基本事業	5 - 2 - 1 確かな学力をはぐむ教育の推進	所属長名 担当者名	
	施策の目的	対象	小・中学生	
		意図	基礎学力が向上し、心豊かにたくましく育っている	
開始年度	1972			
終了年度				

事務事業の目的、概要等	
何をやる事業か (概要)	就学支援委員会、教育相談あすなるスクールサポート、特別支援学級、通級指導教室などによるサポートを実施する。
それは、 何の為にやるのか (目的)	ノーマライゼーションの理念に基づき、一人一人の教育的ニーズに応えるため。
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	障がいのある児童生徒及び未就学児とその保護者。
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	障がいのある児童生徒が、一人一人の教育的ニーズに応じた学習環境で学習でき、必要なサポートを受けられるようにする。
	課題 障がいのある児童生徒及び未就学児とその保護者が、適切なサポートを受けるための相談体制、学習環境等の整備がまだ不十分である。
	対応 通級指導教室、特別支援学級の増設、就学支援委員会への相談体制の整備、教育相談室や、スクールカウンセラー、ソーシャルワーカー等の増員によりニーズに応えたい。
目的を達成することで、 市がどうなるか (事業の意義)	一人一人の状況に応じた教育の機会が保障される。

歳出・歳入			
歳出			
総事業費(合計) (単位:千円)	実績		
	平成27年度決算	平成28年度決算	
	9,142	13,099	
前年度比			143%
歳入			
特定財源	実績値		
	平成28年度予算	平成28年度決算	
使用料及び手数料	0	0	
国庫支出金	0	0	
県支出金	0	0	
市債	0	0	
その他	0	0	
特定財源計	0	0	
出入差引			
市の実質負担額(-総事業費・特定財源)			13,099
交付金等の概要			
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input type="checkbox"/> 拡大・現状維持		

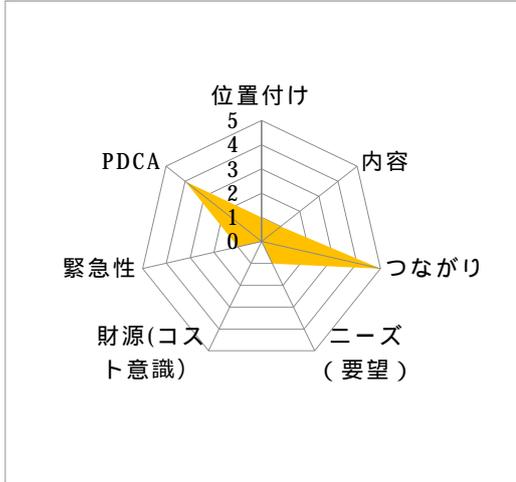
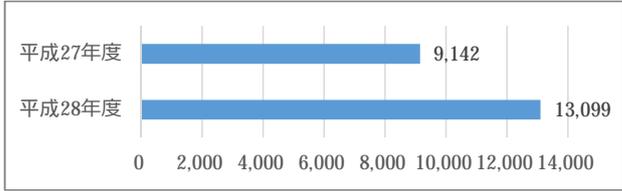
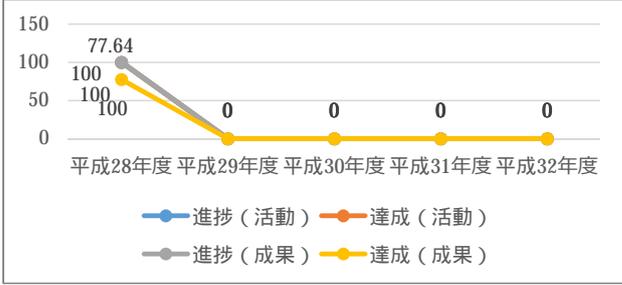
業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	1	0	1	0	1	0	1	0	1,344,000	担当には1名の正職員を置き、1年を通じて、就学相談に対応している。年6回の就学支援委員会では、他課職員も対応し、時間外勤務が発生した。
1週間あたりの業務割合(勤務時間)	20%		10%		30%		20%		時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)					29	29			145,000	
定型・非定型業務	定型業務		定型業務		定型業務		定型業務		合計	
業務の難易度	3:専門		3:専門		3:専門		3:専門		1,489,000	

活動指標 市が何をするか						
指標名	就学支援委員会開催回数					
単位	回	指標数値のめざす方向		増加		
目標進捗				進捗率	達成率(当初値比)	所見
平成28年度	6	回	100.00	100.00	%	10回の臨時就学支援委員会と併せて開催された。
平成29年度		回			%	
平成30年度		回			%	
平成31年度		回			%	
平成32年度		回			%	
目標値	6	回		100	%	
指標値の算定・把握方法	就学支援委員会への申し込み人数にあわせて実施する回数を算定する。					

成果指標 市民(市)がどうなったか						
指標名	特別支援学級の設置					
単位	%	指標数値のめざす方向		増加		
目標進捗				進捗率	達成率(当初値比)	所見
平成28年度	66	%	100.00	77.65	%	27校中小15校・中3校設置
平成29年度		%			%	
平成30年度		%			%	
平成31年度		%			%	
平成32年度		%			%	
目標値	85	%		100	%	
指標値の算定・把握方法	小中学校27校に対して、特別支援学級が設置されている学校数の比率を算定する。					

事業の評価・改善/実績報告			
評価	特別な支援を要する児童生徒は増加の傾向にある。特別支援学級の親切・増設や、特別支援学級担当者の資質向上、特別支援教育コーディネーターの活用等で、特別支援教育を充実させることが重要である。		
改善策	特別支援教育は、個別の教育的ニーズのある児童生徒を自立・社会参加させるためにも、計画的に行われ、さらに充実させなければならない。	評価ランク (A～F)	D
		PDCA	機能している
実績報告	平成28年度は、特別支援学級の増設、こころの教室の増設等、特別支援教育の充実に十分な成果があった。 平成29年度は、さらに新設校の検討及び担当者の研修に留意し、各校における特別支援教育の推進に取り組む必要がある。		

事業の特性



進捗と達成(左上)、事業費(左下)、事業レーダーチャート(右)

事務事業評価表

平成28年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等					
事務事業コード	1000080				
事業名	市史編さん事務事業				
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名	生涯学習部	
	施策	5 - 7 文化財・伝統文化の保存・継承	担当課名	生涯学習課	
	基本事業	5 - 7 - 1 市史編さんの推進	所属長名		
	施策の目的	対象	市民、文化遺産	担当者名	
		意図	文化財や伝統文化が保存・継承されている		
			開始年度	1986	
			終了年度		

事務事業の目的、概要等	
何をやる事業か (概要)	市史編さん事務を行い、市史編さん業務を「修史事業」として永続して行えるように体制整備を図り、市史史料の収集・整理を行う。
それは、 何の為にやるのか (目的)	市史の編さん事業に向けた取り組みを維持する。
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	市民。
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	市史編さん事務を行い、市史編さん業務を「修史事業」として永続して行えるように体制整備を図り、市史史料の収集・整理を行う。
	課題 『三郷市史』使用した古文書が所有者の相続や転居により散逸するケースがみられる。
	対応 平成29年度より市史文書所在調査を行い、所有状況の把握に努める。
目的を達成することで、 市がどうなるか (事業の意義)	市史の流れを分断することなく、三郷市の歴史を未来に向けてつないでいくことが可能となる。

歳出・歳入			
歳出			
総事業費(合計) (単位:千円)	実績		
	平成27年度決算	平成28年度決算	
	2,000	1,976	
前年度比		99%	
歳入			
特定財源	実績値		
	平成28年度予算	平成28年度決算	
使用料及び手数料			
国庫支出金			
県支出金			
市債			
その他			
特定財源計			
出入差引			
市の実質負担額(-総事業費・特定財源)		1,976	
交付金等の概要			
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持		

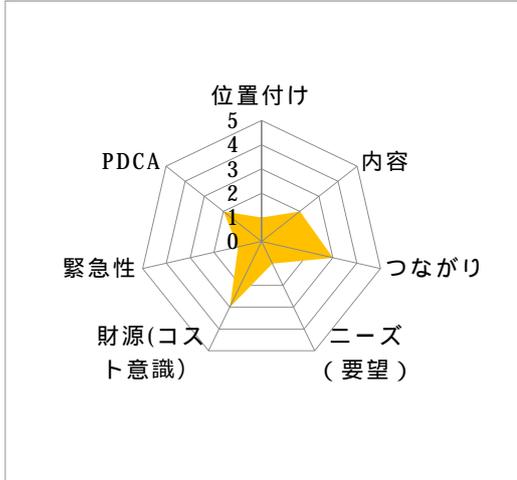
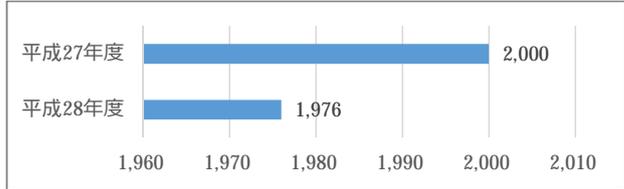
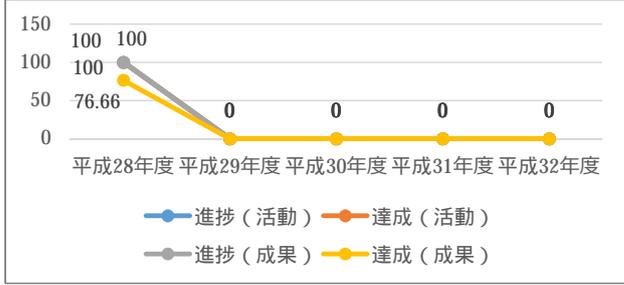
業務分析(量と質)										
	4~6月		7~9月		10~12月		1月~3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	2	1	2	1	2	1	2	1	3,192,000	担当には2名の正職員と市史研究専門委員1名を置き、1年を通じて業務に携わっている。
1週間あたりの業務割合(勤務時間)	30%		20%		20%		25%		時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)									0	
定型・非定型業務	定型業務		定型業務		定型業務		定型業務		合計	
業務の難易度	3:専門		3:専門		3:専門		3:専門		3,192,000	

活動指標 市が何をするか						
指標名	三郷学・歴史講座 開催数					
単位	回	指標数値のめざす方向		増加		
目標進捗				進捗率	達成率(当初値比)	所見
平成28年度	1	回	100.00	100.00	%	
平成29年度		回			%	
平成30年度		回			%	
平成31年度		回			%	
平成32年度		回			%	
目標値	1	回		100	%	
指標値の算定・把握方法	実施回数					

成果指標 市民(市)がどうなったか						
指標名	三郷学・歴史講座 参加者人数(延べ)					
単位	人	指標数値のめざす方向		増加		
目標進捗				進捗率	達成率(当初値比)	所見
平成28年度	92	人	100.00	76.67	%	
平成29年度		人			%	
平成30年度		人			%	
平成31年度		人			%	
平成32年度		人			%	
目標値	120	人		100	%	
指標値の算定・把握方法	参加人数					

事業の評価・改善/実績報告			
評価	三郷の古文書を活用した講座は、三郷の歴史を記録することの重要性にも気付かせてくれるとともに文化財保護意識を醸成する優れた企画である。今後も継続して実施すべきである。		
改善策	三郷学・歴史講座の参加人数を増やすために、これまで以上のPRを行う。	評価ランク (A~F)	E
		PDCA	改善を試みている
実績報告	三郷学・歴史講座を開催(全4日間)申込者92名。 史料活用団体に加盟し、情報収集を行った。 市史研究専門委員(専門職員)の任用。		

事業の特性



進捗と達成(左上)、事業費(左下)、事業レーダーチャート(右)

事務事業評価表

平成28年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等			
事務事業コード		1000621	
事業名		図書館運営事業	
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名 生涯学習部
	施策	5 - 1 日本一の読書のまち三郷の推進	担当課名 生涯学習課
	基本事業	5 - 1 - 3 読書環境の整備と充実	所属長名 担当者名
	施策の目的	対象 市民 意図 子どもたちが自ら読書に親しみ、心豊かに成長する 読書環境を整備し、読書活動を通じ、すべての市民の多様な交流が育まれる	開始年度 終了年度 1983

事務事業の目的、概要等	
何をやる事業か (概要)	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、市民の利用に供する。
それは、 何の為にやるのか (目的)	「日本一の読書のまち宣言」に基づき、市民の読書に親しむ機会を増やし、教養、調査研究、レクリエーションに資するため。
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	市民。
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	市民が自らの学習要求や問題解決のためのひとつの方法として図書館を積極的に利用する。 課題 全市的な図書館認知度の向上及び利用の促進。図書館予算の確保。 対応 魅力的な図書館サービスの実施及びそのPRに力を入れる。 効率的な予算の執行。計画的な施設のメンテナンスの実施。
目的を達成すること で、市がどうなる か(事業の意義)	読書体験の共有などを通じて市民が交流することで、人と人とのネットワークが生まれ新たなコミュニティ社会が創生される。

歳出・歳入			
歳出			
総事業費(合計) (単位:千円)	実績		
	平成27年度決算	平成28年度決算	
	50,608	51,644	
前年度比			102%
歳入			
特定財源	実績値		
	平成28年度予算	平成28年度決算	
使用料及び手数料			
国庫支出金			
県支出金			
市債			
その他	31	62	
特定財源計	31	62	
出入差引			
市の実質負担額(-総事業費・特定財源)			51,582
交付金等の概要			
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持		

業務分析(量と質)

	4~6月		7~9月		10~12月		1月~3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	14	29	14	29	14	29	14	29	5,285,856,000	図書館資料の中から利用者が求めている資料を提供したり、質問や相談の解決のための資料を提供できるように司書の専門性を生かして業務にあたっている。また、利用者が読書に興味を持つように各種事業を行っている。
1週間あたりの業務割合(勤務時間)	70%	50	70%	50	70%	50	70%	50	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	22		23		30		28		257,500	
定型・非定型業務	定型業務		定型業務		定型業務		定型業務		合計	
業務の難易度	3:専門		3:専門		3:専門		3:専門		5,286,113,500	

9、活動指標 市が何をするか

指標名	図書館開館日数						
単位	日		指標数値のめざす方向		増加		
目標進捗					進捗率	達成率(当初値比)	所見
平成28年度	291		日		100.00	100.34 %	
平成29年度			日			%	
平成30年度			日			%	
平成31年度			日			%	
平成32年度			日			%	
目標値	290		日			100 %	
指標値の算定・把握方法	図書館3館の開館日数を3で割り、小数点以下を四捨五入する						

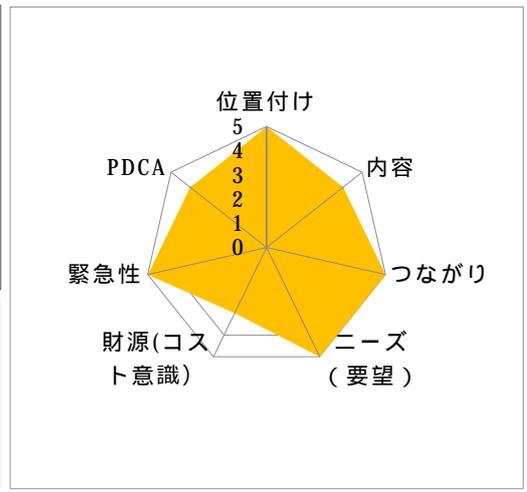
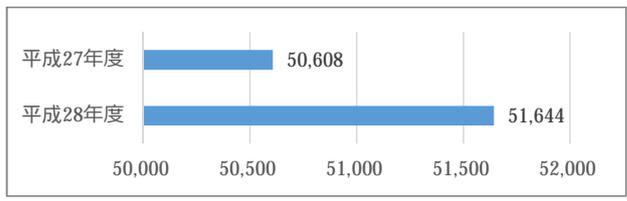
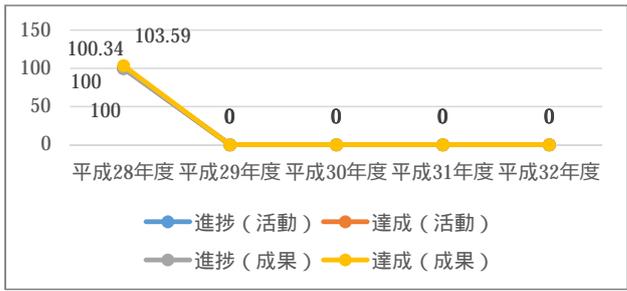
成果指標 市民(市)がどうなったか

指標名	貸出点数						
単位	点		指標数値のめざす方向		増加		
目標進捗					進捗率	達成率(当初値比)	所見
平成28年度	849483		点		100.00	103.60 %	
平成29年度			点			%	
平成30年度			点			%	
平成31年度			点			%	
平成32年度			点			%	
目標値	820000		点			100 %	
指標値の算定・把握方法	図書館資料の貸出点数						

事業の評価・改善/実績報告

評価	日本一の読書のまち三郷推進計画の初年度として、大人のためのお話会や英語絵本の読み聞かせのほか、オンラインデータベースを拡充するなど、幅広い対象に向けて様々な事業を実施したことで、来館者及び貸出者が増え、前年度以上に図書館をご利用いただいた。		
改善策	図書館以外の施設でイベントを行い、図書館及び図書館事業の認知度を上げ、市民の図書館利用につなげる。司書の専門性を生かし、読書案内・参考調査(レファレンス)などに力をいれる。	評価ランク(A~F)	A
		PDCA	機能している
実績報告	<p>貸出冊数 849,483冊 利用者数 253,108人 蔵書冊数 513,178冊 リクエスト(予約)件数 140,974冊 うち、3,852冊は相互貸借により市外から借用し提供した。</p> <p>各図書室への支援を強化し、図書館ネットワークの充実を図った。 学校での調べ学習に対応する等学校教育との連携事業やビブリオバトル、大人のためのおはなし会、福袋セットの貸出、かいてきライフコーナー等などの行事を通じて、図書館の利用拡大を図った。 新聞記事検索データベースを導入し、学習・調査研究環境の充実を図った。</p>		

事業の特性



進捗と達成(左上)、事業費(左下)、事業レーダーチャート(右)

事務事業評価表

平成28年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等					
事務事業コード	1001070				
事業名	市民大学事業				
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名	生涯学習部	
	施策	5 - 4 生涯学習の推進	担当課名	生涯学習課	
	基本事業	5 - 4 - 2 生涯学習推進体制の充実	所属長名		
	施策の目的	対象	市民	担当者名	
			意図	家庭の教育力が向上する 誰もがいつでも学び、知識を地域で生かすことができる	開始年度
			終了年度		

事務事業の目的、概要等		
何をやる事業か (概要)	「みさと生きいき大学」「子ども大学みさと」の開催。	
それは、 何の為にやるのか (目的)	大学教授の講演を通し、市民の知識の向上及び生きがいづくりの場の提供するため「みさと生きいき大学」を開催する。また、子どもの生きる力と学ぶ力を育むため、大学等を会場として「子ども大学」を開催する。	
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	「みさと生きいき大学」 市民。 「子ども大学みさと」 市内在住の小学4～6年生。	
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	学びの循環が形成される。	
	課題	市民の多様な学習意欲に応える講座内容の充実化が求められている。
	対応	「子ども大学みさと」 実験・実習施設が整備されている市外の大学等での開催を検討する。
目的を達成することで、 市がどうなるか (事業の意義)	学びの循環が形成されることにより、将来を担う人材の育成や地域活性化が図られる。	

歳出・歳入			
歳出			
総事業費(合計) (単位:千円)	実績		
	平成27年度決算	平成28年度決算	
	133	176	
前年度比	132%		
歳入			
特定財源	実績値		
	平成28年度予算	平成28年度決算	
使用料及び手数料			
国庫支出金			
県支出金			
市債			
その他			
特定財源計			
出入差引			
市の実質負担額(-総事業費・特定財源)		176	
交付金等の概要			
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持		

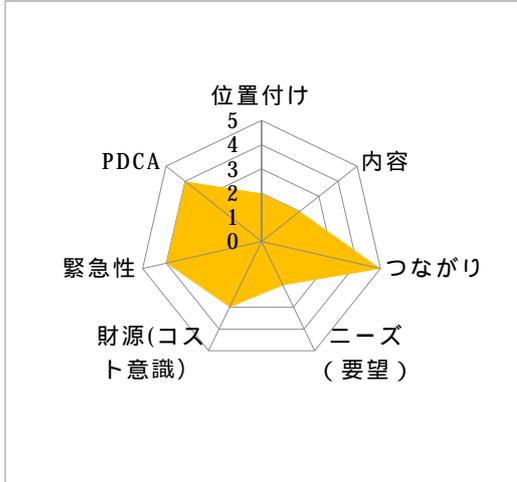
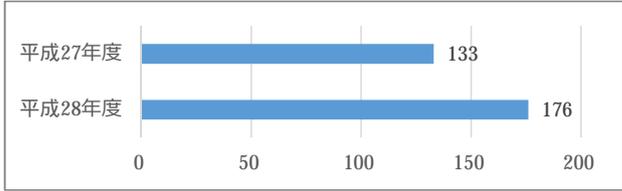
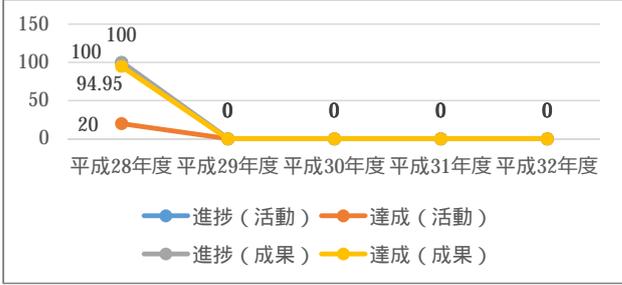
業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	3	0	4	0	3	0	3	0	6,720,000	
1週間あたりの業務割合(勤務時間)	30%		25%		40%		30%		時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	40		25		85		22		430,000	
定型・非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	合計	
業務の難易度	2:普通		2:普通		2:普通		2:普通		7,150,000	

活動指標 市が何をするか						
指標名	みさと生きいき大学・子ども大学みさと開催数					
単位	講座	指標数値のめざす方向		増加		
目標進捗				進捗率	達成率(当初値比)	所見
平成28年度		11	講座	100.00	20.00 %	
平成29年度			講座		%	
平成30年度			講座		%	
平成31年度			講座		%	
平成32年度			講座		%	
目標値		60	講座	100	100 %	
指標値の算定・把握方法	みさと生きいき大学・子ども大学みさと開催数					

成果指標 市民(市)がどうなったか						
指標名	みさと生きいき大学・子ども大学みさと開催参加人数					
単位	人	指標数値のめざす方向		増加		
目標進捗				進捗率	達成率(当初値比)	所見
平成28年度		489	人	100.00	94.95 %	
平成29年度			人		%	
平成30年度			人		%	
平成31年度			人		%	
平成32年度			人		%	
目標値		515	人	100	100 %	
指標値の算定・把握方法	みさと生きいき大学開催参加人数					

事業の評価・改善/実績報告			
評価	大学教授等による、高質な内容の講座を開催できた。高い学習意欲に応えられるよう、テーマ設定を工夫して実施していくべきである。		
改善策	生きいき大学立正デリバリーカレッジ及び特別講座開催について、PRや広報を工夫し参加者増加に努めていく。	評価ランク(A～F)	B
		PDCA	機能している
実績報告	<p>【みさと生きいき大学】</p> <p>みさと生きいき大学～立正デリバリーカレッジ～</p> <p>平成28年10月1日～29日 全5回 瑞沼市民センター 受講者数:延べ277名</p> <p>みさと生きいき大学特別講座－政治経済－</p> <p>・実施日:平成29年2月11日～25日 全3回 瑞沼市民センター 受講者数:延べ125名</p> <p>【子ども大学みさと】</p> <p>・実施日:平成28年10月15日～11月5日 全3回</p> <p>・会場:獨協大学附属看護専門学校三郷校(1日目、3日目)、恩田染工場(2日目)</p> <p>・対象者 市内小学4～6年生 参加者 延べ87名</p>		

事業の特性



進捗と達成(左上)、事業費(左下)、事業レーダーチャート(右)

事務事業評価表

平成28年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1000633		
事業名		カミングリーダー養成プロジェクト事業		
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名 生涯学習部	
	施策	5 - 3 青少年健全育成の推進	担当課名 青少年課	
	基本事業	5 - 3 - 2 次世代リーダーの育成	所属長名 担当者名	
	施策の目的	対象	青少年	開始年度 2005
		意図	人間性・社会性がはぐまれ、自覚と責任を持って社会生活を送っている	
		終了年度		

事務事業の目的、概要等		
何をやる事業か (概要)	事前研修、前期本研修、後期本研修、事後研修の開催。	
それは、 何の為にやるのか (目的)	自然体験活動等を通して、自ら課題を見つけ、自ら学び、考え、主体的に判断し行動できる「生きる力」を育成し、異年齢集団の組織的活動から、きまりや規律を守り、協力することの大切さや自ら創造する主体的態度、リーダーとしての知識や技術を学び、三郷市の次代を担うリーダーを養成するため。	
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	地域で活動する青少年リーダー。	
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	課題	他の青少年事業と比べて参加者数が低い。
	対応	事業宣伝の強化をする。さらに必要に応じて、より目的に沿った事業とするためにプログラムの見直しを図る。
目的を達成することで、 市がどうなるか (事業の意義)	事業を通じて豊かな人間性を育み、社会の変化に対応できる三郷市の将来を担うリーダーを育成することに繋げる。また、事業を経験したものがその他の青少年事業や青少年団体の活動に積極的に参加し、さらに次のリーダーを育成することに協力する好循環を生み出す。	

歳出・歳入			
歳出			
総事業費(合計) (単位:千円)	実績		
	平成27年度決算	平成28年度決算	
	1,651	1,093	
前年度比		66%	
歳入			
特定財源	実績値		
	平成28年度予算	平成28年度決算	
使用料及び手数料	0	0	
国庫支出金	0	0	
県支出金	0	0	
市債	0	0	
その他	0	0	
特定財源計	0	0	
出入差引			
市の実質負担額(-総事業費・特定財源)		1,093	
交付金等の概要			
財源意識	<input checked="" type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input type="checkbox"/> 拡大・現状維持		

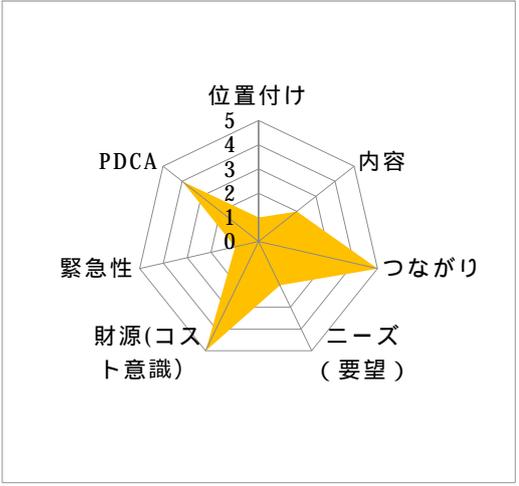
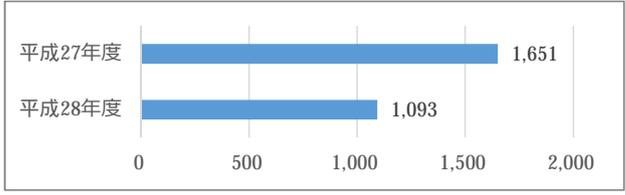
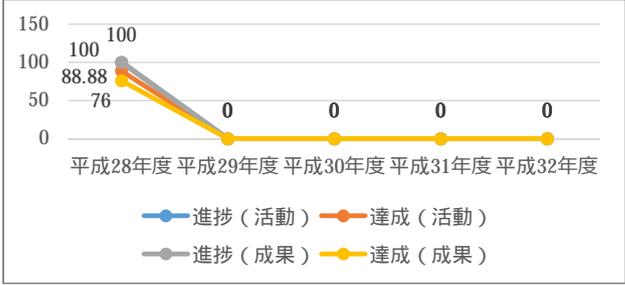
業務分析(量と質)										
	4~6月		7~9月		10~12月		1月~3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	1	0	1	0	1	0	1	0	2,940,000	担当には1名の正職員を置き、1年を通じて、事業の計画、実施をしている。各研修については、他の職員2~5名の応援を要請している。
1週間あたりの業務割合(勤務時間)	15%		80%		80%		0%		時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0		31	72	22	43	0		420,000	
定型・非定型業務	定型業務		定型業務		定型業務		定型業務		合計	
業務の難易度	2:普通		2:普通		2:普通		2:普通		3,360,000	

活動指標 市が何をするか						
指標名	事前・事後・本研修の開催日数					
単位	日	指標数値のめざす方向		現状維持		
目標進捗				進捗率	達成率(当初値比)	所見
平成28年度	8	日		100.00	88.89 %	台風により1日減ってしまった。
平成29年度		日			%	
平成30年度		日			%	
平成31年度		日			%	
平成32年度		日			%	
目標値	9	日			100 %	
指標値の算定・把握方法	開催日数の確認					

成果指標 市民(市)がどうなったか						
指標名	研修参加人数					
単位	人	指標数値のめざす方向		増加		
目標進捗				進捗率	達成率(当初値比)	所見
平成28年度	19	人		100.00	76.00 %	目標値をやや下回った。
平成29年度		人			%	
平成30年度		人			%	
平成31年度		人			%	
平成32年度		人			%	
目標値	25	人			100 %	
指標値の算定・把握方法	研修参加者人数確認					

事業の評価・改善/実績報告			
評価	平成28年度は、平成27年度以前と比べ研修内容の検討をした結果、参加人数の増加と参加費用の減少を達成した。		
改善策	今年度参加人数が目標値を下回っていたため、次年度はより多くの参加者が見込まれるよう宣伝方法の強化を行っていきたい。	評価ランク (A~F)	C
		PDCA	機能している
実績報告	地域において積極的に活動している青少年を対象に、体験型の研修(自然体験・異文化体験)を実施することにより、参加者たちに次代を担うリーダーとしての自覚を促すことができた。		
	研修期間・回数等 本研修(前期 自然体験) (後期 異文化体験) 参加者 中学1年生から20歳の青少年・15名	平成28年7月30日~12月18日・全6回 8日間 平成28年8月28日~29日(1泊2日) ・富士山麓トレッキング他 平成28年11月26日~27日(1泊2日) ・ブリティッシュヒルズにおいて英国文化体験(レッスン受講他)	

事業の特性



進捗と達成(左上)、事業費(左下)、事業レーダーチャート(右)

事務事業評価表

平成28年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード	1000638			
事業名	青少年の非行・被害防止全国強調月間啓発事業			
位置付け 総合計画の 位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名	生涯学習部
	施策	5 - 3 青少年健全育成の推進	担当課名	青少年課
	基本事業	5 - 3 - 3 青少年をとりまく環境の整備	所属長名	
	施策の目的	対象	青少年	
		意図	人間性・社会性がはぐくまれ、自覚と責任を持って社会生活を送っている	
担当者名				
開始年度	1996			
終了年度				

事務事業の目的、概要等		
何をやる事業か (概要)	7月は内閣府が定める「青少年の非行・被害防止全国強調月間」であるので、幅広い関係機関の参加と関係団体の協力・協賛を得て、非行防止及び被害防止のための活動を広く集中的に実施する。	
それは、 何の為にやるのか (目的)	市民の非行防止意識の高揚を目指し、青少年の非行等問題行動への対応、また、児童買春や児童ポルノといった福祉犯の被害防止を図る。	
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	全市民。	
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	青少年非行・非行被害の根絶と非行防止・非行被害防止のための環境づくり、さらに非行問題に対する市民の意識の高揚を図る。	
	課題	既に非行化している青少年に活動の趣旨が届きにくい。
	対応	当該青少年を取り巻く大人が非行被害に対して高い意識を持つに至るような事業を企画する。
目的を達成すること で、市がどうなる か(事業の意義)	青少年が起こす非行行為による被害の根絶によって、安心・安全な街づくりを推進することができる。	

歳出・歳入			
歳出			
総事業費(合計) (単位:千円)	実績		
	平成27年度決算	平成28年度決算	
	271	263	
前年度比	97%		
歳入			
特定財源	実績値		
	平成28年度予算	平成28年度決算	
使用料及び手数料	0	0	
国庫支出金	0	0	
県支出金	0	0	
市債	0	0	
その他	0	0	
特定財源計	0	0	
出入差引			
市の実質負担額(=総事業費-特定財源)	263		
交付金等の概要			
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持		

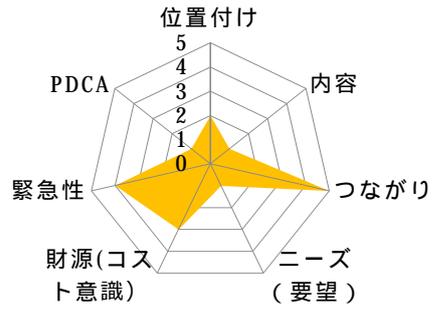
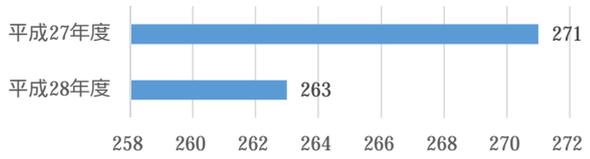
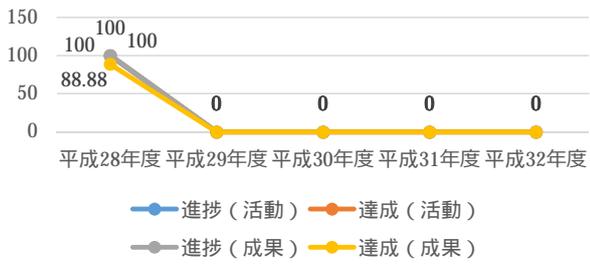
業務分析(量と質)										
	4~6月		7~9月		10~12月		1月~3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	1	0	1	0	1	0	1	0	504,000	担当は1名の正職員、啓発活動実施当日は他の正職員、再任用職員の応援を得て実施している。
1週間あたりの業務割合(勤務時間)	10%		20%		0%		0%		時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0		0		0		0		0	
定型・非定型業務 業務の難易度	定型業務 2:普通		定型業務 2:普通		定型業務 2:普通		定型業務 2:普通		合計 504,000	

活動指標 市が何をするか						
指標名	啓発活動実施、懸垂幕掲出回数					
単位	回	指標数値のめざす方向		現状維持		
目標進捗				進捗率	達成率(当初値比)	所見
平成28年度	1	回	100.00	100.00	%	
平成29年度		回			%	
平成30年度		回			%	
平成31年度		回			%	
平成32年度		回			%	
目標値	1	回		100	%	
指標値の算定・把握方法	青少年育成団体と教育委員会の協働による啓発活動実施を確認する。					

成果指標 市民(市)がどうなったか						
指標名	啓発物資の配布数					
単位	個	指標数値のめざす方向		現状維持		
目標進捗				進捗率	達成率(当初値比)	所見
平成28年度	800	個	100.00	88.89	%	
平成29年度		個			%	
平成30年度		個			%	
平成31年度		個			%	
平成32年度		個			%	
目標値	900	個		100	%	
指標値の算定・把握方法	各啓発活動場所で配付した数を集計する。					

事業の評価・改善/実績報告			
評価	市民に啓発物資を手渡すこと自体は容易であるが、啓発物資(困難を抱える青少年を理解し、成長を支援する等)の内容を理解し、青少年の日々の生活を支える環境整備の一端を担ってくれるかは別問題である。手に取った啓発物資を読み、行動してもらえるような工夫が必要。		
改善策	青少年が健全に成長しているかどうかの判断は短時間ではできないため、直ちに成果を挙げることはできないが、地道に継続していく必要がある。	評価ランク (A~F)	C
		PDCA	現状維持
実績報告	広報誌掲載 「広報みさと」6月号 懸垂幕掲示 市内6箇所 街頭啓発活動 平成28年7月1日(金) 午後4時~5時 市内4か所(JR三郷駅、TX三郷中央駅、ピアラシティ、いなげや戸ヶ崎店)において青少年健全育成に関わる啓発物資(800部)の配布を実施した。 青少年育成関連団体参加者19名		

12、事業の特性



進捗と達成(左上)、事業費(左下)、事業レーダーチャート(右)

事務事業評価表

平成28年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等					
事務事業コード	1001081				
事業名	親の学習推進事業				
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名	生涯学習部	
	施策	5 - 4 生涯学習の推進	担当課名	青少年課	
	基本事業	5 - 4 - 1 家庭の教育力の向上	所属長名		
	施策の目的	対象	市民	担当者名	
			意図	家庭の教育力が向上する 誰もがいつでも学び、知識を地域で生かすことができる	
開始年度	2010				
終了年度					

事務事業の目的、概要等	
何をやる事業か (概要)	家庭の教育力の向上を図るため、子育て世代には子育てに必要な知識やスキルを提供し、近い将来親となる世代には子育て等の理解を深める機会を提供する。
それは、 何の為にやるのか (目的)	家庭における教育力の向上のため。
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	三郷市青少年育成市民会議。
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	ファシリテーター(学習支援者)の資質の向上を図り、「親の学習」事業の適正な規模を模索しつつ、家庭教育力の向上を図る。
	課題 「親の学習」講座の実施に当たり、ファシリテーターの資質に若干の優劣が認められる。
	対応 研修会等を実施することにより、ファシリテーター全体の資質向上を図る。
目的を達成することで、 市がどうなるか (事業の意義)	青少年が豊かな人間性を育み、社会で生きる力と創造力を身につけることで、人が育ち活躍できる街づくりができる。

歳出・歳入			
歳出			
総事業費(合計) (単位:千円)	実績		
	平成27年度決算	平成28年度決算	
	1,500	1,730	
前年度比	115%		
歳入			
特定財源	実績値		
	平成28年度予算	平成28年度決算	
使用料及び手数料	0	0	
国庫支出金	0	0	
県支出金	0	0	
市債	0	0	
その他	0	0	
特定財源計	0	0	
出入差引			
市の実質負担額(-総事業費・特定財源)	1,730		
交付金等の概要			
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持		

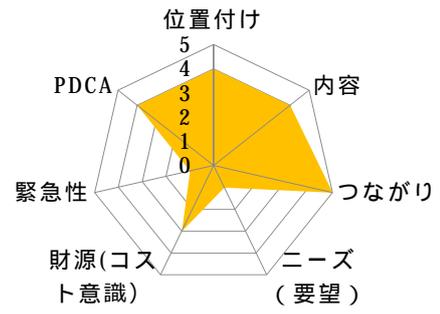
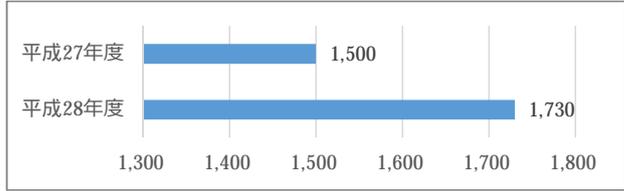
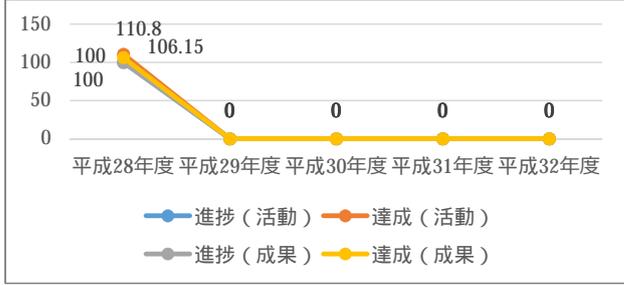
業務分析(量と質)										
	4~6月		7~9月		10~12月		1月~3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	2	0	2	0	2	0	2	0	8,400,000	担当は正職員1名と専門指導員1名が担当している。学校等講座開催希望者とファシリテーターを仲介し、講座内容の打合せ、助言等を行っている。
1週間あたりの業務割合(勤務時間)	60%		60%		80%		50%		時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	10		10		15		15		125,000	
定型・非定型業務	非定型業務		非定型業務		非定型業務		非定型業務		合計	
業務の難易度	3:専門		3:専門		3:専門		3:専門		8,525,000	

活動指標 市が何をするか						
指標名	「親の学習」講座開催数					
単位	回	指標数値のめざす方向		現状維持		
目標進捗				進捗率	達成率(当初値比)	所見
平成28年度	277	回		100.00	110.80 %	
平成29年度		回			%	
平成30年度		回			%	
平成31年度		回			%	
平成32年度		回			%	
目標値	250	回			100 %	
指標値の算定・把握方法						

成果指標 市民(市)がどうなったか						
指標名	「親の学習」講座参加者数					
単位	人	指標数値のめざす方向		現状維持		
目標進捗				進捗率	達成率(当初値比)	所見
平成28年度	10615	人		100.00	106.15 %	
平成29年度		人			%	
平成30年度		人			%	
平成31年度		人			%	
平成32年度		人			%	
目標値	10000	人			100 %	
指標値の算定・把握方法						

事業の評価・改善/実績報告			
評価	近年低下が懸念されている家庭教育力の向上を目指すもので、生涯学習課の他、指導課、すこやか課、子ども支援課などとも連携、協力し広く実施できるようにしたい。		
改善策	家庭、学校、地域のネットワークの構築が図れるので必要な施策である。	評価ランク(A~F)	B
		PDCA	機能している
実績報告	講座数 277講座・10,615名参加 開催場所 小・中学校、高等学校、保育所、幼稚園、子育て広場等 その他 研修会を開催し、ファシリテーターの育成、技術の向上を図り、「親の学習」実践記録集を作成した。		

事業の特性



進捗と達成(左上)、事業費(左下)、事業レーダーチャート(右)

事務事業評価表

平成28年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1000664		
事業名		地区スポーツ大会運営事業		
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名	生涯学習部
	施策	5 - 5 スポーツ・レクリエーションの推進	担当課名	スポーツ推進課
	基本事業	5 - 5 - 1 スポーツ・レクリエーション活動の推進	所属長名	
			担当者名	
		開始年度	1983	
		終了年度		
	施策の目的	対象	市民	
		意図	誰もがスポーツ・レクリエーション活動を気軽に楽しんでいる	

事務事業の目的、概要等		
何をやる事業か(概要)	市民の健康増進、交流の促進支援。	
それは、何の為にやるのか(目的)	スポーツ基本法第22条に広く住民が自主的かつ積極的に参加できるようスポーツ行事を実施、奨励に努めることにより、スポーツをする機会をつくる。	
誰・何に対する事業か(事業の対象)	地区スポーツ推進委員会等。	
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか(目指す成果)	市民の体力づくり、健康増進につなげる。	
	課題	生涯スポーツ普及のための課題に対して、様々な解決策を見出し、行動することに繋げる。
	対応	各事業ごとに参加者数の確認と反省会を開催し、参加者の意見等を把握する。
目的を達成することで、市がどうなるか(事業の意義)	誰もが気軽に参加できるような事業を各地区で開催できることにより、市民の体力づくり、健康増進につなげる。	

歳出・歳入				
歳出				
総事業費(合計) (単位:千円)	実績			
	平成27年度決算	平成28年度決算		
	1,320	1,350		
前年度比		102%		
歳入				
特定財源	実績値			
	平成28年度予算	平成28年度決算		
使用料及び手数料	0	0		
国庫支出金	0	0		
県支出金	0	0		
市債	0	0		
その他	0	0		
特定財源計	0	0		
出入差引				
市の実質負担額(-総事業費・特定財源)		1,350		
交付金等の概要				
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持			

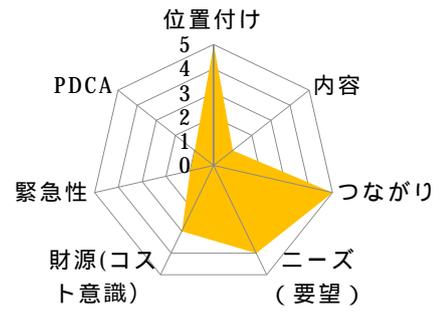
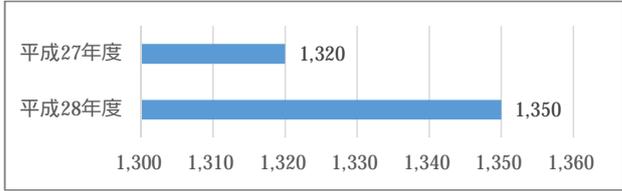
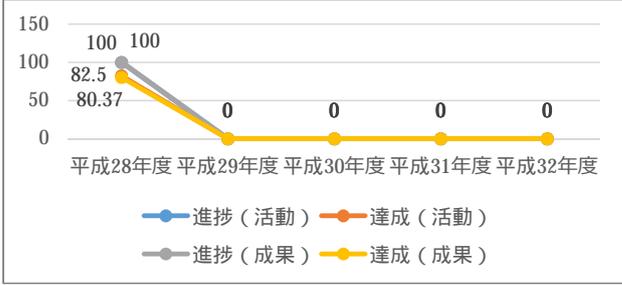
業務分析(量と質)										
	4~6月		7~9月		10~12月		1月~3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	1	1	1	1	1	1	1	1	336,000	
1週間あたりの業務割合(勤務時間)	5%		5%		5%		5%		時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)									0	
定型・非定型業務	定型業務		定型業務		定型業務		定型業務		合計	
業務の難易度	2:普通		2:普通		2:普通		2:普通		336,000	

活動指標 市が何をするか							
指標名	大会開催数						
単位	回	指標数値のめざす方向			増加		
目標進捗				進捗率	達成率(当初値比)		所見
平成28年度	33	回		100.00	82.50	%	0
平成29年度		回				%	
平成30年度		回				%	
平成31年度		回				%	
平成32年度		回				%	
目標値	40	回			100	%	
指標値の算定・把握方法	地区からの報告による。						

成果指標 市民(市)がどうなったか							
指標名	大会参加者数						
単位	人	指標数値のめざす方向			増加		
目標進捗				進捗率	達成率(当初値比)		所見
平成28年度	3215	人		100.00	80.38	%	0
平成29年度		人				%	
平成30年度		人				%	
平成31年度		人				%	
平成32年度		人				%	
目標値	4000	人			100	%	
指標値の算定・把握方法	地区からの報告による。						

事業の評価・改善/実績報告			
評価	各地区で事業計画に沿った様々な事業を開催していただいているが、参加者の確保が例年厳しくなっている。		
改善策	参加者を増やすことができるように、内容や広報を充実させる。	評価ランク(A~F)	D
		PDCA	現状維持
実績報告	6地区スポーツ大会の開催数及び参加者数 開催数:33回 参加者数:3215人		

事業の特性



進捗と達成(左上)、事業費(左下)、事業レーダーチャート(右)

事務事業評価表

平成28年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等					
事務事業コード	1000667				
事業名	体育協会支援事業				
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名	生涯学習部	
	施策	5 - 5 スポーツ・レクリエーションの推進	担当課名	スポーツ推進課	
	基本事業	5 - 5 - 2 スポーツ・レクリエーション環境の整備	所属長名		
	施策の目的	対象	市民	担当者名	
		意図	誰もがスポーツ・レクリエーション活動を気軽に楽しんでいる		
			開始年度	1960	
			終了年度		

事務事業の目的、概要等		
何をやる事業か(概要)	三郷市内における各種加盟団体を統轄し、スポーツの振興と市民の体力の向上を図り、健全で明るい文化生活の形成に寄与することを目的とする。	
それは、何の為にやるのか(目的)	スポーツ競技団体を統括し、生涯スポーツの推進と市民の体力向上を図ることができる。	
誰・何に対する事業か(事業の対象)	体育協会及び加盟団体。	
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか(目指す成果)	多くの市民がスポーツ携われることを目的とし、市内のスポーツ団体が体育協会に加盟しやすい環境を提供するとともに、各加盟団体への支援を通じて 各加盟団体の自主的運営の強化。 市内スポーツ人口の増加。 各種競技レベルの向上を目指す。	
	課題	体育協会の事業・運営を充実させるとともに、今後は団体の自主性・自立性を図るための指導・助言等を行うことが体育協会自立に向けて必要と考える。
	対応	各事業ごとに参加者数の確認と反省会を開催し、参加者の意見等を把握する。
目的を達成することで、市がどうなるか(事業の意義)	スポーツの振興と市民の体力の向上を図り、健全で明るい文化生活の形成に寄与することができる。	

歳出・歳入			
歳出			
総事業費(合計) (単位:千円)	実績		
	平成27年度決算	平成28年度決算	
	5,265	5,265	
前年度比	100%		
歳入			
特定財源	実績値		
	平成28年度予算	平成28年度決算	
使用料及び手数料	0	0	
国庫支出金	0	0	
県支出金	0	0	
市債	0	0	
その他	0	0	
特定財源計	0	0	
出入差引			
市の実質負担額(-総事業費・特定財源)	5,265		
交付金等の概要			
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持		

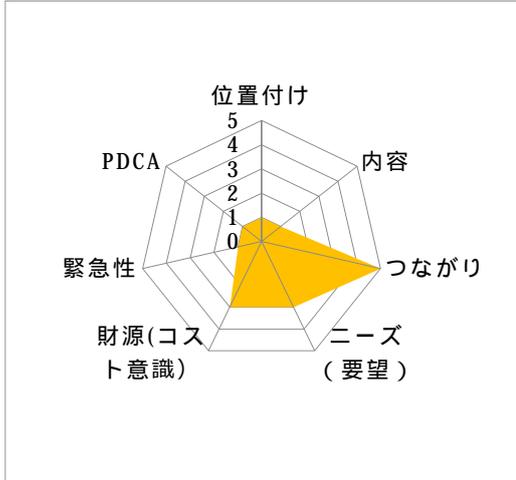
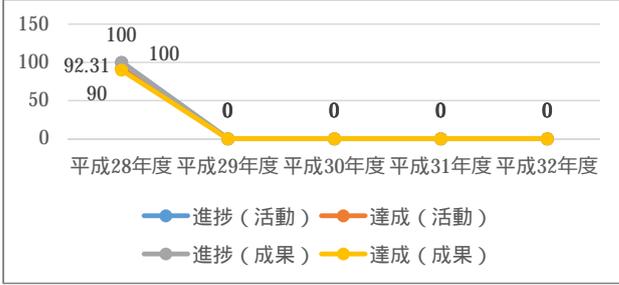
業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	1	1	1	1	1	1	1	1	1,344,000	
1週間あたりの業務割合(勤務時間)	20%		20%		20%		20%		時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)									0	
定型・非定型業務	定型業務		定型業務		定型業務		定型業務		合計	
業務の難易度	2:普通		2:普通		2:普通		2:普通		1,344,000	

活動指標 市が何をするか							
指標名	主催事業への参加者数						
単位	人	指標数値のめざす方向		増加			
目標進捗				進捗率	達成率(当初値比)		所見
平成28年度	7385	人		100.00	92.31	%	
平成29年度		人				%	
平成30年度		人				%	
平成31年度		人				%	
平成32年度		人				%	
目標値	8000	人			100	%	
指標値の算定・把握方法	各事業報告書提出により						

成果指標 市民(市)がどうなったか							
指標名	登録団体数						
単位	団体	指標数値のめざす方向		増加			
目標進捗				進捗率	達成率(当初値比)		所見
平成28年度	270	団体		100.00	90.00	%	
平成29年度		団体				%	
平成30年度		団体				%	
平成31年度		団体				%	
平成32年度		団体				%	
目標値	300	団体			100	%	
指標値の算定・把握方法	各競技団体からの報告書提出により						

事業の評価・改善/実績報告			
評価	事業計画に沿った様々な事業を開催していただいているが、参加者の確保が例年厳しくなっている。		
改善策	参加者を増やすことができるように、内容や広報を充実させる。様々なスポーツを市民に知っていただけるようなイベントを企画する。	評価ランク(A～F)	D
		PDCA	現状維持
実績報告	<ul style="list-style-type: none"> 三郷市市民体育祭参加者数 3278名 みさとシティハーフマラソン出走者数 4107名 		

事業の特性



進捗と達成(左上)、事業費(左下)、事業レーダーチャート(右)

事務事業評価表

平成28年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1000675		
事業名		スポーツ教室事業		
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名 生涯学習部	
	施策	5 - 5 スポーツ・レクリエーションの推進	担当課名 スポーツ推進課	
	基本事業	5 - 5 - 1 スポーツ・レクリエーション活動の推進	所属長名	
	施策の目的	対象	市民	
		意図	誰もがスポーツ・レクリエーション活動を気軽に楽しんでいる	
		担当者名		
		開始年度	1992	
		終了年度		

事務事業の目的、概要等	
何をやる事業か (概要)	市民が身近にスポーツレクリエーションに接し、誰もが気軽に参加できる機会を提供する。
それは、 何の為にやるのか (目的)	市民の健康増進及び交流の機会づくりを推進する。
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	市民等。
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	市民の健康増進及び交流の機会づくりを推進する。
	課題 各種スポーツ教室の開催を通じ、市民が身近にスポーツを体験できる機会を提供することにより、生涯スポーツの推進を図る。
	対応 各事業ごとに参加者数の確認と反省会を開催し、参加者の意見等を把握する。
目的を達成することで、市がどうなるか(事業の意義)	市民の体力づくりへの意欲向上、健康増進への関心の高まりが期待される。

歳出・歳入			
歳出			
総事業費(合計) (単位:千円)	実績		
	平成27年度決算	平成28年度決算	
	447	301	
前年度比		67%	
歳入			
特定財源	実績値		
	平成28年度予算	平成28年度決算	
使用料及び手数料	0	0	
国庫支出金	0	0	
県支出金	0	0	
市債	0	0	
その他	0	0	
特定財源計	0	0	
出入差引			
市の実質負担額(-総事業費・特定財源)		301	
交付金等の概要			
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持		

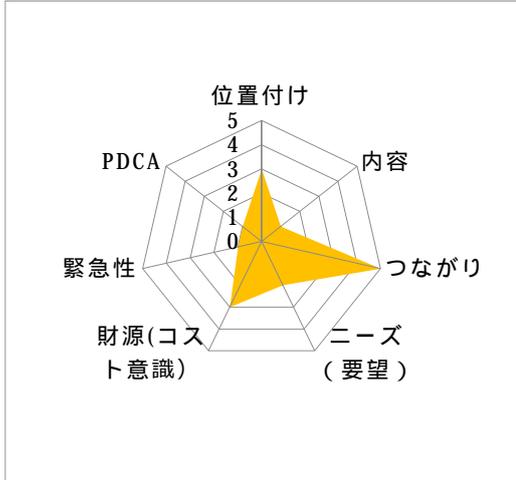
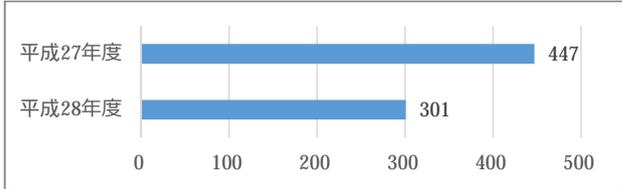
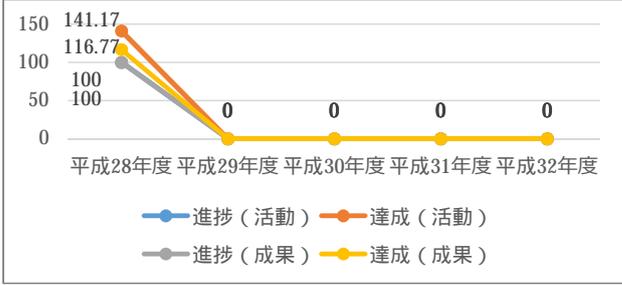
業務分析(量と質)										
	4~6月		7~9月		10~12月		1月~3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	2	2	2	2	2	2	2	2	5,376,000	
1週間あたりの業務割合(勤務時間)	40%		40%		40%		40%		時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)									0	
定型・非定型業務	定型業務	定型業務	定型業務	定型業務	定型業務	定型業務	定型業務	合計		
業務の難易度	2:普通	2:普通	2:普通	2:普通	2:普通	2:普通	2:普通	合計	5,376,000	

活動指標 市が何をするか						
指標名	教室の実施回数					
単位	回	指標数値のめざす方向		増加		
目標進捗				進捗率	達成率(当初値比)	所見
平成28年度	24	回		100.00	141.18 %	0
平成29年度		回			%	
平成30年度		回			%	
平成31年度		回			%	
平成32年度		回			%	
目標値	17	回			100 %	
指標値の算定・把握方法	年間事業計画により実施回数を決定し、講師依頼時に最終回数を決定する。					

成果指標 市民(市)がどうなったか						
指標名	教室の参加者数					
単位	人	指標数値のめざす方向		増加		
目標進捗				進捗率	達成率(当初値比)	所見
平成28年度	1051	人		100.00	116.78 %	0
平成29年度		人			%	
平成30年度		人			%	
平成31年度		人			%	
平成32年度		人			%	
目標値	900	人			100 %	
指標値の算定・把握方法	教室開催時に受付することにより参加人数の確認を行う。					

事業の評価・改善/実績報告			
評価	様々なスポーツ教室事業を開催しているが、参加者の確保が厳しくなっている。		
改善策	新たなスポーツを市民に知っていただけるようなイベントを企画し広報の充実を図る。	評価ランク (A~F)	D
		PDCA	現状維持
実績報告	<ul style="list-style-type: none"> ・ニューミックステニス三郷大会 雨天のため中止 ・ジュニアスポーツ教室(全3回) スポーツチャンバラ 134名 ・スポーツ教室(全3回) スカッシュ 26名 ・外国人と楽しむスポーツ交流会 90名 ・サイクリング講座 29名 ・アクアピクス教室(全6回) 183名 ・障がい者スポーツ・レクリエーション交流会 56名 ・巡回軽スポーツ事業 168名 ・ニュースポーツ体験教室 357名 ・フロアーゲートゴルフ大会 54名 		

事業の特性



進捗と達成(左上)、事業費(左下)、事業レーダーチャート(右)

事務事業評価表

平成28年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等			
事務事業コード	1001310		
事業名	「日本一の読書のまち」推進事業		
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名 担当課名 所属長名 担当者名
	施策	5 - 1 日本一の読書のまち三郷の推進	生涯学習部 日本一の読書のまち推進室
	基本事業	5 - 1 - 1 「日本一の読書のまち三郷推進計画」の推進	開始年度 終了年度
	施策の目的	対象 市民 意図 ・子どもたちが自ら読書に親しみ、心豊かに成長する ・読書環境を整備し、読書活動を通し、すべての市民の多様な交流が育まれる	2014

事務事業の目的、概要等	
何をやる事業か(概要)	「日本一の読書のまち三郷推進計画」に基づき、年齢を問わず読書活動の推進を図る。 市民総ぐるみの読書活動の推進 読書活動を通じた「知」の創造の支援 読書活動を通じたネットワークづくり
それは、何の為にやるのか(目的)	乳幼児から高齢者まで市民総ぐるみの読書活動の推進。「読書活動をとおして人と人との絆を結び、誰もが、いつでも読書に親しみ、心豊かに暮らすことができる文化の香り高いまち」をつくる。
誰・何に対する事業か(事業の対象)	市民、読書活動に関連するすべての部署・機関・団体。
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか(目指す成果)	三郷市民の誰もが、読書の楽しさ、知る喜びにふれ、その人生をより豊かに魅力的なものにできる。
	課題 特に、読書の機会が減少する傾向がある高校生以上の大人への読書活動の啓発。 対応 各講座や文学講演会開催のほか、広報等を活用し、読書の楽しさや素晴らしさを伝える機会の提供、情報発信。誰もが気軽に読書に取り組める環境の整備。
目的を達成することで、市がどうなるか(事業の意義)	市民が読書をとおして人とふれあい、心豊かに暮らすことができる文化のかおり高いまちになる。

歳出・歳入			
歳出			
総事業費(合計)	実績		
	平成27年度決算	平成28年度決算	
(単位:千円)	2,170	8,195	
前年度比		378%	
歳入			
特定財源	実績値		
	平成28年度予算	平成28年度決算	
使用料及び手数料	100	38	
国庫支出金	0	0	
県支出金	0	0	
市債	0	0	
その他	0	3,264	
特定財源計	100	3,302	
出入差引			
市の実質負担額(=総事業費・特定財源)		4,893	
交付金等の概要	地方創生加速化交付金		
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持		

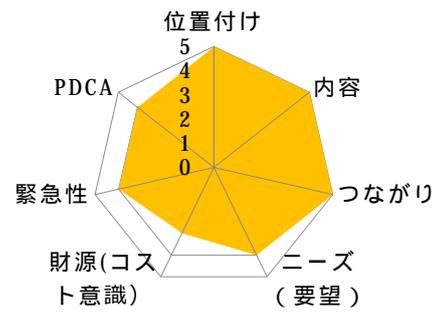
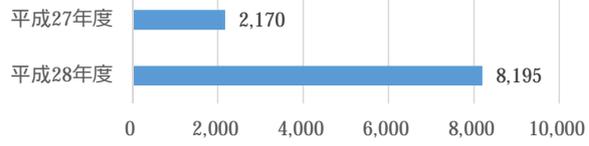
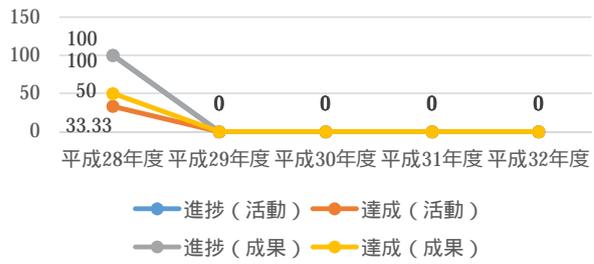
業務分析(量と質)										
	4~6月		7~9月		10~12月		1月~3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	3	1	3	1	3	1	3	1	20,160,000	担当には3名の正職員のほか読書活動支援員1名を置き、1年を通じて、読書推進のための環境整備や講座の開催、その他読書活動の推進全般わりに携わっている。
1週間あたりの業務割合(勤務時間)	100%		100%		100%		100%		時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)									0	
定型・非定型業務	定型業務		定型業務		定型業務		定型業務		合計	
業務の難易度	2:普通		2:普通		2:普通		2:普通		20,160,000	

活動指標 市が何をするか						
指標名	読書推進啓発事業(協働事業、講座、講演会等)の開催					
単位	回	指標数値のめざす方向		増加		
目標進捗				進捗率	達成率(当初値比)	所見
平成28年度	5	回	100.00	33.33	%	文学講演会、啓発展示会(4回)
平成29年度		回			%	
平成30年度		回			%	
平成31年度		回			%	
平成32年度		回			%	
目標値	15	回		100	%	
指標値の算定・把握方法	日本一の読書のまち推進室が主催、共催、協働事業とする読書啓発事業の総回数					

成果指標 市民(市)がどうなったか						
指標名	啓発イベント参加人数					
単位	人	指標数値のめざす方向		増加		
目標進捗				進捗率	達成率(当初値比)	所見
平成28年度	400	人	100.00	50.00	%	文学講演会
平成29年度		人			%	
平成30年度		人			%	
平成31年度		人			%	
平成32年度		人			%	
目標値	800	人		100	%	
指標値の算定・把握方法	日本一の読書のまち推進室が主催、共催、協働事業とする読書啓発事業の総参加人数(*啓発展示会は除く)					

事業の評価・改善/実績報告			
評価	平成28年度は、「日本一の読書のまち三郷推進計画」に基づき、その周知活動の基盤を固めることに力を注いだ。 5カ年計画を前倒して着手するなど、積極的な推進活動が行えた部分がある一方で、目標に向けた方向性の整理ができていないものもあり、今後さらに精査していく必要がある。		
改善策	各事業における担当、予算配分、運営について関係課と連携した見直しを行う。	評価ランク(A~F)	A
	「日本一の読書のまち三郷推進計画」に基づき、すべての市民を対象とした読書活動の推進を継続的、計画的に取り組んでいくため、協働事業をはじめとして読書活動の推進のための講座等事業の充実を図る。	PDCA	機能している
実績報告	<ul style="list-style-type: none"> 「日本一の読書のまち三郷推進計画」に基づき、庁内推進体制および関係機関・団体との連携体制の確立を図るため、「日本一の読書のまち三郷推進関係行政協議会」、「日本一の読書のまち三郷関連機関等連絡会」を設置。委員からの意見を基に、寄贈本を募集し公共施設に提供(約160冊)し読書環境整備を図った。 市PR絵本を作成。市マスコットキャラクターのイラストを募集し絵本をPR。保育所、幼稚園、小・中学校、市内公共施設などへ無償配布。読書ウィークで子ども司書によるPR絵本の群読の発表を行った。 文学講演会では、作家江國香織氏と柳田邦男氏の対談形式による講演会「書くこと、読むこと、暮らすこと」を開催、読書活動の啓発をおこなった。(来場者415名) 第5期子ども司書養成講座(全9回)を開講。39名の子ども司書が誕生し、認定者数は140名となった。中学生になった子ども司書は市や公共図書館のイベントで活動したほか、読書フェスティバルで司会を務めるなど、将来の読書活動のリーダーとして活躍した。また、高校生になった子ども司書たちが本について語る「三郷Read & Leadの会」を立ち上げ、自主的な活動の支援を行った。 読書活動支援員を配置し、年間を通じて、読書活動に係る学校教育支援・社会教育支援、公共図書館連携、読書ボランティア活動コーディネート等を行った。 		

事業の特性



進捗と達成(左上)、事業費(左下)、事業レーダーチャート(右)

VI. 事務事業評価に関する懇話会委員のコメント

No. 1 公営児童クラブ運営事業

- ・就労等により保護者が昼間いない家庭は増えており、ニーズはあると思う。
- ・8月限定入室枠の拡大を行い、待機児童の解消がされたことがよかった。
- ・1年生から3年生の人数が全体の92%であり、親にとっては大変助かっていると思う。

No. 2 保育所併設型民営児童クラブ事業

- ・民間の活力を生かし、歳出では市の持ち出しが非常に少なく済んでいる印象である。

No. 3 入学準備金貸付事業

- ・実際に希望者はたくさんいると思うが、お金を借りるという行為について考えてしまう方が多いかもしれないが、無利子で安心して借りられるということを周知していくことで今後利用者が増えていくと思う。
- ・社会経済状況などから潜在的ニーズはあると思う。民間の銀行ローンなど大型融資でうまくいかない場合のセーフティネットとして事業の意味がある。
- ・利用者側の心理的な部分など難しいところがあるが、三郷の教育の良心、シンボルとしてぜひ工夫をして今後も継続していただきたい。

No. 4 幼稚園就園奨励費補助事業

- ・とても大事な事業であり、今後も継続していただきたい。

No. 8 学校選択制事務

- ・いじめ、親の就労の問題などで、非常に役立っている事業である。
- ・事務局としては、膨大な事務処理をしているところから、大変ご苦労されていると思う。

No. 9 小・中学校学校司書配置事業

- ・読み聞かせボランティアで地域に関わる者として大変刺激を受け、また読書環境が充実されていることに大変感謝している。
- ・本を読むことでの知識の取得には非常に大きな効果があると思うので、今後も継続していただきたい。
- ・図書室の環境が変わって読書量が増えたことや文部科学大臣賞の受賞など、目に見える形でこれだけ成果をみた事業はない。

No. 10 教育相談室運営事業

- ・これからも相談件数が増えるのではないかとと思われるが、ぜひ相談員の方々の環境を良くしていただきたい。
- ・いじめ、不登校などの問題があるなか、相談を受ける体制の充実を図っていただいていることは大変有難い。

No. 1 4 おもしろ遊学館運営事業

- ・近所の小学生が遊学館へ行くことを楽しみにしており、どれだけ楽しいのかを聞くことができた。中学生の入試対策の講座を設けていただいていることは保護者にとって大変有難く、今後もぜひ継続していただきたい。
- ・学校の授業では経験できないことも多く、また月1回の運営会議で課題の確認や改善していることは大変良いことである。
- ・参加者の様子を見ると、保護者も一緒に参加していることが非常に良い雰囲気をつくっている。指導者をしっかり確保できていることがこの事業を支えていると思う。
- ・普段の授業ではカリキュラム中心となっているなか、自分たちのペースで体験的に学ぶことはどうしても減る傾向であり、子どもたちにとってはとても大事な機会である。

No. 1 5 特別支援教育

- ・特別な支援を必要とする子どもが増えているなかで、地域で子どもたちを見守る立場として勉強する機会があると良いと思います。
- ・障がいの程度は児童生徒1人1人違うため、そういったニーズに対応できるよう取り組んでほしい。
- ・特別支援学級が増設されており、様々な努力をされていると思う。
- ・通常学級と一緒に教育を受けさせたいという考えから、特別支援学級でサポートしながら教育を受けさせたいという考えに変化しているなか、受け入れをする体制が増えていることは大変有難い。

No. 2 1 市史編さん事務事業

- ・「市史文書所在調査」はその町の歴史を正しく認識するために、基礎資料となりますのでぜひ継続していただきたい。
- ・三郷市は転入者が増えている中、郷土愛を育む事業は大事である。特に小学生の勉強にも活用されるよう引き続きお願いしたい。
- ・専門的知識をもっている地元のかたを積極的に活用していただきたい。

No. 3 6 図書館運営事業

- ・随分様々な取り組みをされており、市民サービスの観点から大変有難く、今後も図書館の充実をお願いしたい。
- ・「日本一の読書のまち」を宣言しただけあって、様々な取り組みをされているのがよくわかり、より魅力的な図書館にするために継続していただきたい。
- ・事業内容を聞いているだけで心が豊かになるくらい、楽しい図書館運営をされていると思う。

No. 4 4 市民大学事業

- ・今回のように、子どもが喜んで参加できるような企画を今後もお願いしたい。
- ・市民の知識向上や子どもたちの成長過程での良い経験になると思うので、周知に努めてほしい。

No.50 カミングリーダー養成プロジェクト事業

- ・体験型の研修については、とても独創的で良い意味で驚いた。
- ・今後も子どもたちに様々な体験をさせてほしい。

No.55 青少年の非行・被害防止全国強調月間啓発事業

- ・記載されている改善策の通り、青少年だけではなく大人も巻き込んで地道に継続していく必要があると思う。
- ・中学生によるスマホのルールづくりに参加させてもらったが、とても熱心に考えていた。保護者も子どもたちと一緒に学ぶ機会が今後増えていくと良いと思う。

No.64 親の学習推進事業

- ・県だけではなく国も関心をもっており、三郷市の自慢できる事業に定着していると思う。これだけの内容を今後維持していくことは大変であると思うが、今後とも創意工夫をお願いしたい。
- ・この講座に参加していない親のサポートをどのようにしていくかが次の課題になると思う。子育て支援センターとの連携など、ぜひ工夫をお願いしたい。
- ・家庭内での教育は低下しているのは明らかであり、今後は関係機関との取り組みを考えてもらいたい。
- ・ファシリテーターとして関わっているが、三郷市は早くから「親の学習」をスタートさせており、県教育委員会でもかなり注目されている。

No.66 地区スポーツ大会運営事業

- ・地域コミュニティが形骸化している中、地域住民が身近なところでスポーツ交流を図ることは大事である。楽しく絆を深めてもらうよう今後も継続していただきたい。

No.68 体育協会支援事業

- ・みさとシティハーフマラソンは年々事業としての花となっており、ますます大輪となるよう今後も取り組みをお願いしたい。
- ・270団体の統括とスポーツレベルの向上に寄与していると思う。今後も継続していただきたい。

No.72 スポーツ教室事業

- ・実績報告にあるように、参加者が少人数であっても様々な取り組みで関わっていくことで、スポーツが好きになり、健康づくりの基盤になるため、大事に取り組んでほしい。
- ・誰もが気軽に楽しみながら参加できるものばかりで、友達づくりや健康増進に役立つ事業として継続していただきたい。

No.74 「日本一の読書のまち」推進事業

- ・「子ども司書養成講座」は将来の読書のまちづくりに貢献してくれる存在となるため、大事に

育ててほしい。

- ・三郷の目玉事業として非常に大きな成果をあげており、今後維持していくことが大変なことと思うが、ぜひ今後も継続していただきたい。
- ・各学校の図書数の多さに驚いている。学校図書は子どもたちにとってとても身近なものであるため、今後も充実してほしい。
- ・市民として本を読む機会が増え、大人同士で語り合える環境になっていると感じる。子ども司書もどんどん増えて、やがてその子どもたちが大きくなってさらに日本一の読書のまちづくりに繋がっていくものと感じる。

全体として

- ・149事業、1つも疎かにはできない事業であるため、今後も取り組みをお願いしたい。
- ・三郷の教育は、市民にとってとても優しいと感じた。
- ・14万市民の様々なニーズに応えながら、これからも三郷の教育の発展のために各事業を展開していただきたい。
- ・三郷市はこれからも人口が増えていくと思うが、限られた予算や職員で市民ニーズにどう応えていくのかを考えていただきながら今後も尽力いただきたい。
- ・市の実質負担額は事業によって違いはあるものの、概ね若干増であり、人口も増加しているところから三郷はまだまだ発展していくと思う。
- ・今回から事務事業評価表の様式が変わり、とてもわかりやすくなったという印象をもった。しかし、評価ランクやグラフ表示は、目標値を達成していても総合計画の位置づけ等によっては低く評価がされているとのことなので、妥当性の高いものにすべきではないかと考える。

Ⅶ. 教育委員会事務の点検評価に関する懇話会委員名簿（敬称略）

氏 名	備 考
谷 口 清	学校教育関係知識経験者
逆 井 洋 一	学校教育関係知識経験者
伊地知 幸 子	社会教育関係知識経験者
石 井 秀 誉	社会教育関係知識経験者

VIII まとめ

教育活動の取り組みは、事業の実施や予算の投入の結果が直ちに出るというものばかりではなく、その成果を数値で示すことが難しい上に、時間がかかるものです。

しかし一方で、実証的に成果を検証する観点から、適切な数値目標を掲げ課題の解決に向けた取組も必要であります。

今回の点検評価については、市全体で実施している事務事業評価のうち、教育委員会所管の通常評価74事業、実績把握75事業の計149事業中、主要な19事業の事務事業評価について点検評価を行いました。

その結果、教育理念の実現をめざし、社会の変化や時代の進展を踏まえた教育行政を推進するため、市民ニーズを的確に把握し、事業の必要性や優先度を十分検証した上で、計画的に進めていくことが重要であり、また、厳しい財政状況のなか、事務の効率化を図り、補助等を利用した財源の確保にも努める必要があると考えます。

三郷市教育委員会では、「三郷の教育 三つの宝」「七つの剣」を掲げ、継続的に取り組み、学校、家庭、地域が一体となった市民総ぐるみの教育を推進しております。今後も事務事業の点検評価を実施し、事業成果の適切な把握に努め、効果的な教育行政を推進してまいります。

最後に、貴重な御意見や御提言をいただきました懇話会委員の皆様、心からお礼申し上げます。